

分散名人

運用報告書（全体版）

第 1 期（決算日 2019年 3 月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「分散名人」は、2019年 3 月20日に第 1 期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	2018年 5 月16日から無期限です。
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内外の 7 つの資産（国内債券、海外債券、国内株式、グローバル株式、国内リート、グローバルリート、金）それぞれに投資をする各投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の 75% 以下とします。 デリバティブの直接利用は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋 2 丁目13番 7 号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前 9 時～午後 5 時です。）

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

目 次

分散名人 1

(ご参考) 投資対象先の直近の内容

日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け) 14

高利回りソブリン債券インデックスファンド 33

日本株好配当マザーファンド 39

グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス 49

Jリート・アクティブ・ファンド (適格機関投資家向け) 61

グローバル・リアルエステート・ファンド (適格機関投資家向け) 82

F O F s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用) ... 110

・ 投資対象としている投資信託証券

投資信託証券
日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)
高利回りソブリン債券インデックスファンド
日本株好配当マザーファンド
グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス
Jリート・アクティブ・ファンド (適格機関投資家向け)
グローバル・リアルエステート・ファンド (適格機関投資家向け)
F O F s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)

※次頁以降、上記名称から「(適格機関投資家向け)」、「(適格機関投資家専用)」の表記を省略している場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	配 金	期 騰 落 中 率				
(設定日)	円	円		%	%	%	%	百万円
2018年5月16日	10,000	—		—	—	—	—	3,488
1期(2019年3月20日)	10,310	0		3.1	13.8	—	84.7	7,088

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注6) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注7) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落	率			
(設定日)	円		%		%	%
2018年5月16日	10,000		—		—	—
5月末	9,955		△0.5	14.4	—	86.6
6月末	9,948		△0.5	13.8	—	85.1
7月末	10,021		0.2	13.6	—	85.2
8月末	10,034		0.3	13.4	—	85.3
9月末	10,135		1.4	13.7	—	84.5
10月末	9,872		△1.3	14.1	—	85.7
11月末	10,029		0.3	13.6	—	85.0
12月末	9,641		△3.6	13.9	—	84.5
2019年1月末	10,041		0.4	13.3	—	85.0
2月末	10,232		2.3	13.4	—	85.0
(期 末)						
2019年3月20日	10,310		3.1	13.8	—	84.7

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

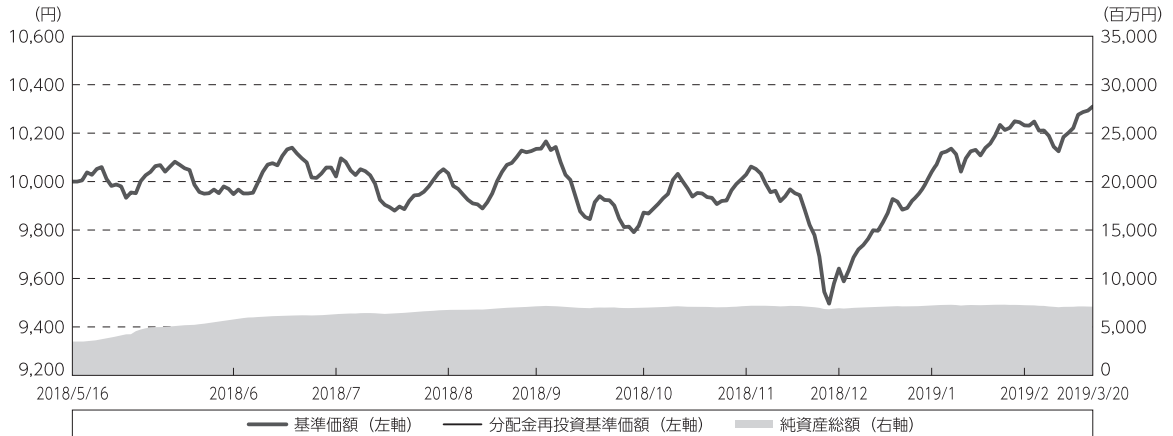
(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2018年5月16日～2019年3月20日)

期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：10,310円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 3.1% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの騰落率は以下の通りです。

組入ファンド	投資資産	当作成対象期間末 組入比率	騰落率
日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	国内債券	14.08%	4.1%
高利回りソブリン債券インデックスファンド	海外債券	14.10%	3.4%
日本株好配当マザーファンド	国内株式	14.10%	－9.2%
グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	グローバル株式	14.08%	4.0%
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	国内リート	14.25%	12.5%
グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）	グローバルリート	14.02%	14.6%
FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	金	13.99%	－2.0%

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は当ファンドへの組入日からのものです。

(注2) 騰落率は分配金再投資ベースです。

当ファンドの基準価額は、当期末において10,310円となり、当期のリターンは3.1%（信託報酬控除後）のプラスとなりました。

グローバルリートや国内リートなどがプラスに寄与したものの、国内株式や金（為替ヘッジあり）がマイナスに影響しました。

投資環境

国内債券市場

国内債券市場は上昇（金利は低下）しました。2018年7月に日銀が長期金利の変動幅の目安を拡大する方針を示すなど金融政策の変更を決定したほか、9月には国債買い入れオペの買い入れ額を減額したことなどを背景に、国内債券市場は10月にかけて下落しました。しかしその後は、米中通商問題や英国の欧州連合（EU）離脱への警戒感や世界経済の減速懸念、米国での利上げ停止観測が広まったことなどを背景に、国内債券市場は上昇に転じました。

海外債券市場

高金利海外債券市場は上昇しました。期の前半は米国の長期金利の上昇やイタリアの財政不安を背景とした欧州市場の下落、トルコをはじめとする新興国経済の混乱を受けて、高金利海外債券市場は軟調に推移する局面もありましたが、期末にかけては米国の利上げ観測が後退したことや世界的な長期金利の低下などが好材料視され、上昇しました。

国内株式市場

国内株式市場は下落しました。2018年9月上旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念やトルコリラの急落を受けた新興国通貨不安などを嫌気して軟調に推移しました。その後、10月初旬にかけては、新興国通貨不安の衣服や米国の対中制裁関税第3弾の発動を受けた悪材料出尽くし感などから上昇に転じましたが、年末にかけては米国景気の鈍化懸念などから下落しました。期末にかけては、米国金融当局が利上げに慎重な姿勢を示したことや米中貿易摩擦の緩和期待などを背景に、持ち直しました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場は上昇しました。期初から2018年9月にかけては、米国の保護主義的な通商政策や利上げへの懸念、イタリアやスペインの政治不安などから下落する局面もありましたが、堅調な米国景気や新興国経済不安の後退などを背景に上昇しました。その後、年末にかけては、米中貿易摩擦の激化懸念や米国景気の鈍化懸念、欧州の政治不安などから下落しました。期末にかけては、米国金融当局が利上げに慎重な姿勢を示したことやイタリアの財政を巡る不安の後退、欧州金融当局による利上げが先送りされるとの期待などを受け、上昇しました。

国内リート市場

国内リート市場は上昇しました。期初から2018年12月上旬にかけては、都心部オフィスの平均空室率の低下や平均賃料の上昇を示す指標が発表され、不動産市況の好調が示唆されたことなどから、国内リート市場は堅調に推移しました。年末にかけては、国内株式市場の下落や世界的な景気減速が警戒されたことを背景に下落しましたが、期末にかけては国内株式市場が反発に転じたことに加え、世界的な長期金利の低下などが追い風となり上昇しました。

グローバルリート市場

グローバルリート市場は上昇しました。期初から2018年8月にかけては、米国やオーストラリアの金利の低下などを背景に堅調に推移しました。その後、年末にかけてはイタリアや英国の政治リスクが意識されたことや世界的な株式市場の下落を受けて軟調に推移しましたが、期末にかけては米国金融当局が利上げに慎重な姿勢を示したことや欧州金融当局による利上げが先送りされるとの期待、株式市場の反発などを背景に上昇しました。

金市場

金価格は上昇しました。期初から2018年8月中旬にかけては、米国金融当局による利上げ継続の方針を背景に、金市場への資金流入が細るとの見方が広がり、下落しました。その後はしばらくもみ合う展開となりましたが、10月上旬から2019年2月にかけては低調な株式市場や世界景気の減速懸念を受け、現物資産の裏付けがある金に対しリスク回避目的の買いが入り易い状況が続き、上昇しました。期末にかけては株式市場の反発などを背景に上昇幅を削る動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

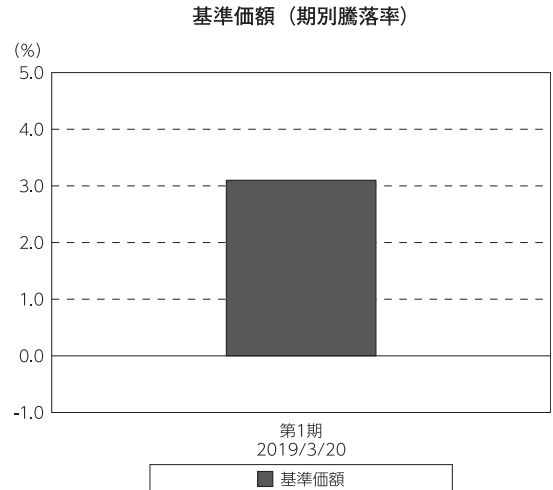
当期末における各投資対象ファンドの組入比率は以下の通りです。なお、各投資対象ファンドへの投資割合は、7分の1ずつの均等配分を基本とします。

組入ファンド	投資資産	当作成対象期間末 組入比率
日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	国内債券	14.08%
高利回りソブリン債券インデックスファンド	海外債券	14.10%
日本株好配当マザーファンド	国内株式	14.10%
グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	グローバル株式	14.08%
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	国内リート	14.25%
グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）	グローバルリート	14.02%
F O F s 用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	金	13.99%

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 1 期
	2018年 5 月 16 日～ 2019年 3 月 20 日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	466

(注 1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注 2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

今後も日本を含む世界の債券、株式、不動産投信、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券（E T F）等を実質的な投資対象とする各主要投資対象ファンドを通じて、中長期的に収益が期待できる 7 つの各資産に均等に投資を行ってまいります。

引き続き、値動きが異なる傾向にある 7 つの資産を組み合わせることにより、基準価額の変動を抑えながら、収益の獲得を目指してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 5 月16日～2019年 3 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	77	0.768	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(32)	(0.320)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.411)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.037)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.028)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	80	0.803	
期中の平均基準価額は、9,990円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年5月16日～2019年3月20日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	Jリート・アクティブ・ファンド	1,011,259,627	1,016,940	108,096,608	115,180
	日本超長期国債ファンド	1,055,254,576	1,097,800	131,211,522	138,300
	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり	1,230,501,816	1,194,850	208,040,321	198,320
	グローバル・リアルエーステート・ファンド	658,380,963	1,127,090	112,362,060	198,180
	高利回りソブリン債券インデックスファンド	4,342,874,422	1,242,190	196,088,531	47,494
	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	810,468,744	1,142,300	100,921,086	139,180
合 計		9,108,740,148	6,821,170	856,720,128	836,654

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
日本株好配当マザーファンド		870,620	1,221,300	109,209	146,150

○株式売買比率

(2018年5月16日～2019年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本株好配当マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	35,083,423千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,126,725千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.48

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月16日～2019年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2018年5月16日～2019年3月20日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2018年5月16日～2019年3月20日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2019年3月20日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		口	千円	%
Jリート・アクティブ・ファンド		903,163,019	1,009,826	14.2
日本超長期国債ファンド		924,043,054	998,151	14.1
F O F s 用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり		1,022,461,495	991,787	14.0
グローバル・リアルエステート・ファンド		546,018,903	993,590	14.0
高利回りソブリン債券インデックスファンド		4,146,785,891	999,790	14.1
グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス		709,547,658	998,333	14.1
合 計		8,252,020,020	5,991,479	84.5

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
日本株好配当マザーファンド		761,410	999,731

○投資信託財産の構成

（2019年3月20日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	5,991,479	83.5
日本株好配当マザーファンド	999,731	13.9
コール・ローン等、その他	185,756	2.6
投資信託財産総額	7,176,966	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,176,966,157
コール・ローン等	107,116,576
投資信託受益証券(評価額)	5,991,479,756
日本株好配当マザーファンド(評価額)	999,731,945
未収入金	78,637,880
(B) 負債	88,312,733
未払解約金	66,080,261
未払信託報酬	22,100,674
未払利息	287
その他未払費用	131,511
(C) 純資産総額(A－B)	7,088,653,424
元本	6,875,728,830
次期繰越損益金	212,924,594
(D) 受益権総口数	6,875,728,830口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,310円

(注1) 当ファンドの設定時元本額は3,488,880,348円、期中追加設定元本額は4,318,139,834円、期中一部解約元本額は931,291,352円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0310円です。

○損益の状況 (2018年5月16日～2019年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	315,301,820
受取配当金	315,382,746
支払利息	△ 80,926
(B) 有価証券売買損益	△ 50,314,537
売買益	254,878,395
売買損	△305,192,932
(C) 信託報酬等	△ 50,485,059
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	214,502,224
(E) 追加信託差損益金	△ 1,577,630
(配当等相当額)	(39,667,265)
(売買損益相当額)	(△ 41,244,895)
(F) 計(D＋E)	212,924,594
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	212,924,594
追加信託差損益金	△ 1,577,630
(配当等相当額)	(40,576,377)
(売買損益相当額)	(△ 42,154,007)
分配準備積立金	280,351,466
繰越損益金	△ 65,849,242

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(280,351,466円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(40,576,377円)より分配対象収益は320,927,843円(1万口当たり466円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

2018年5月16日から2019年3月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2019年3月20日現在)

<日本株好配当マザーファンド>

下記は、日本株好配当マザーファンド全体(9,990,820千口)の内容です。

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
鉱業 (0.3%)		
国際石油開発帝石	37	39,072
建設業 (2.9%)		
コムシスホールディングス	24.8	73,383
大林組	71.4	79,539
大和ハウス工業	17.8	62,638
ライト工業	48.8	70,760
住友電設	6	11,058
協和エクシオ	26	77,428
食料品 (3.7%)		
明治ホールディングス	12.1	109,142
アサヒグループホールディングス	23	111,136
キリンホールディングス	46.7	120,602
日清オイリオグループ	16.3	55,583
日本たばこ産業	30	83,820
パルプ・紙 (0.7%)		
王子ホールディングス	131	92,617
化学 (7.9%)		
旭化成	42.5	50,532
クレハ	10.3	67,259
デンカ	18	57,870
信越化学工業	21.1	194,816
エア・ウォーター	42.6	69,991
カネカ	15.4	66,374
三井化学	36.9	102,766
三菱ケミカルホールディングス	98.9	80,919
花王	23.4	206,926
富士フイルムホールディングス	23.1	117,579
医薬品 (5.9%)		
武田薬品工業	60	285,180
アステラス製薬	90.5	159,008

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
エーザイ	11.9	107,873
沢井製薬	12.3	79,950
第一三共	26.6	119,567
石油・石炭製品 (1.0%)		
出光興産	12	49,140
JXTGホールディングス	153	83,063
ゴム製品 (1.3%)		
ブリヂストン	30.2	130,313
住友ゴム工業	25.8	35,010
ガラス・土石製品 (0.8%)		
太平洋セメント	22.5	83,925
アジアパイルホールディングス	39.9	23,900
鉄鋼 (1.4%)		
新日鐵住金	43.7	87,159
ジェイ エフ イー ホールディングス	50	98,300
非鉄金属 (0.8%)		
住友電気工業	64.3	97,285
金属製品 (0.5%)		
SUMCO	45	57,915
機械 (5.8%)		
アマダホールディングス	62.8	69,331
牧野フライス製作所	14.8	62,012
小松製作所	58.9	158,617
日立建機	29.1	87,736
クボタ	69.4	110,901
ダイキン工業	7.5	94,575
ダイフク	14.3	81,510
日本精工	74.3	74,820
電気機器 (14.1%)		
ブラザー工業	40	80,880
日立製作所	50.3	181,583
三菱電機	107	153,545

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
富士電機	26.3	87,447
富士通	16.1	126,159
パナソニック	63.2	60,090
T D K	10	87,600
アズビル	32.8	84,197
アドバンテスト	31	75,268
ファナック	5.4	104,112
ローム	12.4	85,436
京セラ	20.9	133,927
太陽誘電	35	74,865
村田製作所	14.5	240,700
ニチコン	50	50,400
キャノン	38.8	124,664
東京エレクトロン	4	62,800
輸送用機器 (7.6%)		
デンソー	17.7	79,260
いすゞ自動車	58.7	87,140
トヨタ自動車	82.2	552,466
本田技研工業	68.9	212,901
ショーワ	32	46,720
精密機器 (1.9%)		
H O Y A	21.9	160,242
セイコーホールディングス	28	76,720
電気・ガス業 (0.8%)		
関西電力	61.7	105,105
陸運業 (3.7%)		
東日本旅客鉄道	10	107,100
西日本旅客鉄道	12.4	103,775
日本通運	12.5	78,500
山九	12.2	67,100
センコーグループホールディングス	84	78,792
九州旅客鉄道	10.4	37,908
空運業 (0.9%)		
日本航空	29.1	112,762
情報・通信業 (10.0%)		
N E C ネットエスアイ	29.6	80,689
新日鉄住金ソリューションズ	27.5	80,987
コーエーテクモホールディングス	35.5	73,059

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
野村総合研究所	16.8	84,000
トレンドマイクロ	4	21,080
伊藤忠テクノソリューションズ	19	49,153
大塚商会	21.4	85,493
日本ユニシス	29.3	84,032
日本電信電話	64.5	308,181
K D D I	47.4	117,694
ソフトバンク	39.8	52,615
N T T ドコモ	39	96,681
S C S K	18.1	88,961
N S D	21.6	55,058
卸売業 (7.4%)		
双日	251	100,149
コメダホールディングス	26.5	57,081
伊藤忠商事	109.7	225,543
丸紅	95	75,306
三井物産	67.3	121,644
住友商事	64.3	103,265
三菱商事	80.9	260,659
小売業 (2.1%)		
ローソン	4.8	29,904
D C Mホールディングス	64.2	66,768
セブン&アイ・ホールディングス	28	124,292
イオン	21.4	50,086
銀行業 (6.8%)		
三菱U F J フィナンシャル・グループ	542.2	310,843
りそなホールディングス	114.2	57,077
三井住友トラスト・ホールディングス	24.2	101,543
三井住友フィナンシャルグループ	59.7	241,307
みずほフィナンシャルグループ	923.2	162,021
証券・商品先物取引業 (0.3%)		
松井証券	32.4	39,495
保険業 (2.9%)		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	35.5	119,528
第一生命ホールディングス	10.6	17,209
東京海上ホールディングス	43.2	237,038
その他金融業 (1.3%)		
オリックス	108.2	171,659

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
不動産業 (2.0%)		
ヒューリック	50.9	55,124
東急不動産ホールディングス	99.9	65,734
三井不動産	49	135,730
サービス業 (5.2%)		
学情	17.3	21,711
ユー・エス・エス	40.2	81,927
日本郵政	82.6	108,371
ベルシシステム24ホールディングス	47.4	70,341
イチネンホールディングス	36	43,200

銘柄		当 期 末	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
乃村工藝社		26.3	81,135
セコム		10.8	103,680
丹青社		64.3	84,297
メイテック		13.7	68,637
合 計	株 数 ・ 金 額	6,599	12,829,081
	銘柄数<比率>	125	<97.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄		当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		口	千円	%
野村不動産マスターファンド投資法人		418	66,044	0.5
投資法人みらい		335	66,296	0.5
合 計	口 数 ・ 金 額	753	132,340	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	<1.0%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書(全体版)

第13期(決算日 2018年4月9日) 第15期(決算日 2018年6月8日) 第17期(決算日 2018年8月8日)
第14期(決算日 2018年5月8日) 第16期(決算日 2018年7月9日) 第18期(決算日 2018年9月10日)

受 益 者 の み な さ ま へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)」は、2018年9月10日に第18期の決算を行ないましたので、第13期から第18期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券（私募）		
信 託 期 間	2017年3月14日から2028年2月10日までです。		
運 用 方 針	主として、「日本超長期国債マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要運用対象	日本超長期国債ファンド （適格機関投資家向け）	「日本超長期国債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。	
	日本超長期国債マザーファンド	日本の超長期国債を主要投資対象とします。	
組 入 制 限	日本超長期国債ファンド （適格機関投資家向け）	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。	
	日本超長期国債マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。	
分 配 方 針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。		

<643505>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率		
(設定日)	円	円		%	%	百万円
2017年3月14日	10,000	—	—	—	—	463
1期(2017年4月10日)	10,083		0	0.8	90.2	1,264
2期(2017年5月8日)	10,155		0	0.7	88.1	1,684
3期(2017年6月8日)	10,145		0	△0.1	81.8	2,758
4期(2017年7月10日)	10,100		0	△0.4	78.9	3,732
5期(2017年8月8日)	10,152		0	0.5	79.9	4,688
6期(2017年9月8日)	10,257		0	1.0	83.4	5,654
7期(2017年10月10日)	10,156		0	△1.0	83.4	6,832
8期(2017年11月8日)	10,251		0	0.9	85.2	7,594
9期(2017年12月8日)	10,254		0	0.0	84.4	8,260
10期(2018年1月9日)	10,236		0	△0.2	83.2	8,974
11期(2018年2月8日)	10,260		0	0.2	95.0	8,071
12期(2018年3月8日)	10,365		0	1.0	94.6	8,934
13期(2018年4月9日)	10,412		0	0.5	93.4	10,218
14期(2018年5月8日)	10,404		0	△0.1	83.0	11,712
15期(2018年6月8日)	10,444		0	0.4	92.3	11,021
16期(2018年7月9日)	10,529		0	0.8	79.0	12,028
17期(2018年8月8日)	10,298		0	△2.2	73.1	10,975
18期(2018年9月10日)	10,320		0	0.2	80.1	11,188

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率
			騰 落 率	
第13期	(期 首) 2018年3月8日	円 10,365	% —	% 94.6
	3月末	10,398	0.3	87.8
	(期 末) 2018年4月9日	10,412	0.5	93.4
第14期	(期 首) 2018年4月9日	10,412	—	93.4
	4月末	10,398	△0.1	95.7
	(期 末) 2018年5月8日	10,404	△0.1	83.0
第15期	(期 首) 2018年5月8日	10,404	—	83.0
	5月末	10,449	0.4	86.0
	(期 末) 2018年6月8日	10,444	0.4	92.3
第16期	(期 首) 2018年6月8日	10,444	—	92.3
	6月末	10,464	0.2	79.9
	(期 末) 2018年7月9日	10,529	0.8	79.0
第17期	(期 首) 2018年7月9日	10,529	—	79.0
	7月末	10,418	△1.1	73.4
	(期 末) 2018年8月8日	10,298	△2.2	73.1
第18期	(期 首) 2018年8月8日	10,298	—	73.1
	8月末	10,314	0.2	80.9
	(期 末) 2018年9月10日	10,320	0.2	80.1

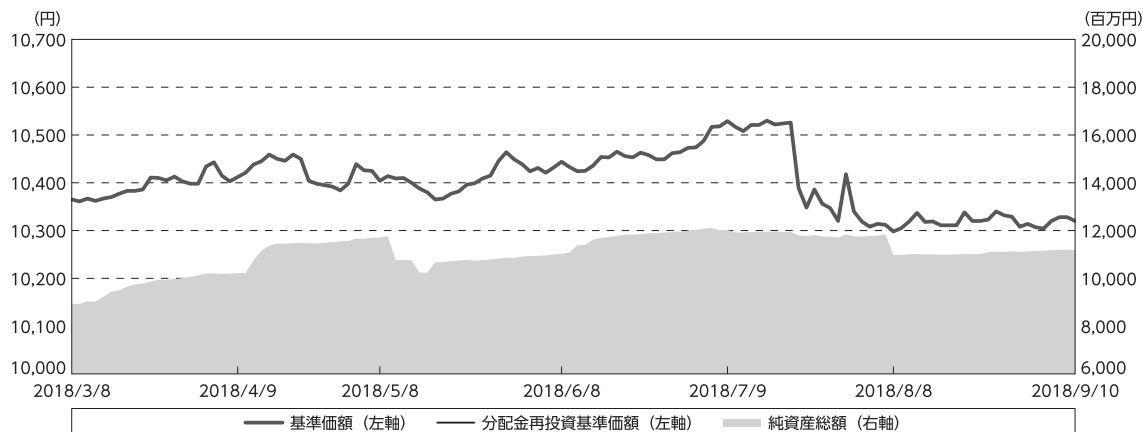
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2018年3月9日～2018年9月10日)

作成期間中の基準価額等の推移



第13期首：10,365円

第18期末：10,320円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△0.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年3月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本の超長期国債に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米中間を中心とした通商問題により世界経済の成長鈍化懸念が強まったこと。
- ・米国とトルコの関係悪化を背景としたトルコリラの急落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

<値下がり要因>

- ・日銀が金融政策決定会合で緩和策を弾力化し、長期金利の変動幅の拡大を容認したこと。
- ・日銀による国債買入れの減額が警戒されたこと。

投資環境

（債券市況）

国内債券市場では、期間の初めから2018年7月中旬にかけては、米中間を中心とした通商問題により世界経済の成長鈍化懸念が強まったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となる一方で、為替市場で円安／アメリカドル高が進んだことなどが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となり、国債利回りはまちなまの動きとなりました。7月下旬から期間末にかけては、米国とトルコの関係悪化などを背景としたトルコリラの急落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが利回りの低下要因となったものの、日銀が金融政策決定会合で緩和策を弾力化して長期金利の変動幅の拡大を容認したことや、日銀による国債買入れ減額への警戒感などを背景に、国債利回りは総じて上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本超長期国債マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本超長期国債マザーファンド）

主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないました。デュレーション（金利感応度）は日銀の金融緩和の弾力化の見方が強まった局面で短期化しました。残存期間配分は、30年超のイールドカーブ（利回り曲線）がフラット（平坦）化したため、同ゾーンの保有比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
	2018年3月9日～ 2018年4月9日	2018年4月10日～ 2018年5月8日	2018年5月9日～ 2018年6月8日	2018年6月9日～ 2018年7月9日	2018年7月10日～ 2018年8月8日	2018年8月9日～ 2018年9月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	411	404	443	529	482	486

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本超長期国債マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（日本超長期国債マザーファンド）

運用にあたっては、基本方針に則り、主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。デュレーションの調整は経済および金融市場動向を勘案して機動的に対応します。また、超長期国債の残存期間配分は相対価値分析に基づいて効率的に行ない、リターンの向上をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 3 月 9 日～2018年 9 月10日)

項 目	第13期～第18期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 9	% 0.091	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(7)	(0.072)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(0)	(0.003)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	10	0.096	
作成期間の平均基準価額は、10,406円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年 3 月 9 日～2018年 9 月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第13期～第18期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本超長期国債マザーファンド	3,638,717	4,807,803	1,911,647	2,518,834

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月9日～2018年9月10日)

利害関係人との取引状況

<日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）>

区 分	第13期～第18期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 1,810	百万円 1,810	% 100.0	百万円 1,810	百万円 1,810	% 100.0

<日本超長期国債マザーファンド>

区 分	第13期～第18期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 355,447	百万円 355,447	% 100.0	百万円 355,447	百万円 355,447	% 100.0

平均保有割合 7.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2018年3月9日～2018年9月10日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年3月9日～2018年9月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年9月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第12期末	第18期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本超長期国債マザーファンド	千口 6,705,084	千口 8,432,154	千円 11,056,240

(注) 親投資信託の2018年9月10日現在の受益権総口数は、121,543,732千口です。

○投資信託財産の構成

(2018年9月10日現在)

項 目	第18期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本超長期国債マザーファンド	11,056,240	98.8
コール・ローン等、その他	134,222	1.2
投資信託財産総額	11,190,462	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第13期末	第14期末	第15期末	第16期末	第17期末	第18期末
	2018年4月9日現在	2018年5月8日現在	2018年6月8日現在	2018年7月9日現在	2018年8月8日現在	2018年9月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	10,219,895,564	11,713,780,390	11,023,684,450	12,130,454,500	11,827,776,278	11,190,462,938
コール・ローン等	103,683,174	153,696,352	116,770,996	124,611,393	120,438,784	134,222,273
日本超長期国債マザーファンド(評価額)	10,116,212,390	11,560,084,038	10,906,913,454	11,908,453,829	11,707,337,494	11,056,240,665
未収入金	—	—	—	97,389,278	—	—
(B) 負債	1,592,639	1,750,474	1,835,908	102,042,740	852,065,302	2,179,752
未払解約金	—	—	—	99,999,999	849,999,999	—
未払信託報酬	1,517,697	1,614,289	1,638,775	1,777,728	1,736,316	1,783,994
未払利息	185	295	80	242	227	158
その他未払費用	74,757	135,890	197,053	264,771	328,760	395,600
(C) 純資産総額(A－B)	10,218,302,925	11,712,029,916	11,021,848,542	12,028,411,760	10,975,710,976	11,188,283,186
元本	9,813,976,941	11,256,881,715	10,553,495,735	11,423,603,999	10,658,396,488	10,841,202,614
次期繰越損益金	404,325,984	455,148,201	468,352,807	604,807,761	317,314,488	347,080,572
(D) 受益権総口数	9,813,976,941口	11,256,881,715口	10,553,495,735口	11,423,603,999口	10,658,396,488口	10,841,202,614口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,412円	10,404円	10,444円	10,529円	10,298円	10,320円

(注) 当ファンドの第13期首元本額は8,619,441,723円、第13～18期中追加設定元本額は4,767,071,541円、第13～18期中一部解約元本額は2,545,310,650円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第13期1.0412円、第14期1.0404円、第15期1.0444円、第16期1.0529円、第17期1.0298円、第18期1.0320円です。

○損益の状況

項 目	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
	2018年3月9日～ 2018年4月9日	2018年4月10日～ 2018年5月8日	2018年5月9日～ 2018年6月8日	2018年6月9日～ 2018年7月9日	2018年7月10日～ 2018年8月8日	2018年8月9日～ 2018年9月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 5,305	△ 5,416	△ 5,484	△ 4,814	△ 5,658	△ 5,531
受取利息	54	—	73	—	—	24
支払利息	△ 5,359	△ 5,416	△ 5,557	△ 4,814	△ 5,658	△ 5,555
(B) 有価証券売買損益	45,587,252	△ 9,573,712	43,998,361	99,865,990	△242,234,992	25,831,527
売買益	45,587,252	—	45,750,506	100,609,740	17,978,867	25,831,527
売買損	—	△ 9,573,712	△ 1,752,145	△ 743,750	△260,213,859	—
(C) 信託報酬等	△ 1,592,454	△ 1,693,883	△ 1,720,298	△ 1,865,575	△ 1,825,697	△ 1,873,791
(D) 当期損益金 (A + B + C)	43,989,493	△ 11,273,011	42,272,579	97,995,601	△244,066,347	23,952,205
(E) 前期繰越損益金	157,361,078	201,350,571	165,068,359	205,629,096	278,457,904	34,391,557
(F) 追加信託差損益金	202,975,413	265,070,641	261,011,869	301,183,064	282,922,931	288,736,810
(配当等相当額)	(154,168,194)	(206,852,880)	(208,399,360)	(244,645,478)	(233,347,461)	(242,203,978)
(売買損益相当額)	(48,807,219)	(58,217,761)	(52,612,509)	(56,537,586)	(49,575,470)	(46,532,832)
(G) 計 (D + E + F)	404,325,984	455,148,201	468,352,807	604,807,761	317,314,488	347,080,572
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金 (G + H)	404,325,984	455,148,201	468,352,807	604,807,761	317,314,488	347,080,572
追加信託差損益金	202,975,413	265,070,641	261,011,869	301,183,064	282,922,931	288,736,810
(配当等相当額)	(154,529,307)	(207,221,216)	(208,636,916)	(244,924,815)	(233,382,517)	(242,252,638)
(売買損益相当額)	(48,446,106)	(57,849,425)	(52,374,953)	(56,258,249)	(49,540,414)	(46,484,172)
分配準備積立金	201,350,571	204,484,142	207,340,938	303,624,697	280,958,723	285,605,847
繰越損益金	—	△ 14,406,582	—	—	△246,567,166	△227,262,085

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2018年3月9日～2018年9月10日) は以下の通りです。

項 目	2018年3月9日～ 2018年4月9日	2018年4月10日～ 2018年5月8日	2018年5月9日～ 2018年6月8日	2018年6月9日～ 2018年7月9日	2018年7月10日～ 2018年8月8日	2018年8月9日～ 2018年9月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	4,412,958円	3,133,571円	4,691,638円	5,103,748円	2,500,819円	4,647,124円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金繰戻後)	39,576,535円	0円	25,069,886円	92,891,853円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	202,975,413円	250,664,059円	261,011,869円	301,183,064円	233,382,517円	242,252,638円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	157,361,078円	201,350,571円	177,579,414円	205,629,096円	278,457,904円	280,958,723円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	404,325,984円	455,148,201円	468,352,807円	604,807,761円	514,341,240円	527,858,485円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	411円	404円	443円	529円	482円	486円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
1 万円当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2018年3月9日から2018年9月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本超長期国債マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2018年3月8日）
 (2017年3月9日～2018年3月8日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月25日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637055>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2013年3月25日	10,000	—	—	193
1期(2014年3月10日)	10,284	2.8	101.4	6,127
2期(2015年3月9日)	10,957	6.5	99.1	12,520
3期(2016年3月8日)	13,141	19.9	99.7	23,501
4期(2017年3月8日)	12,665	△ 3.6	90.5	63,032
5期(2018年3月8日)	13,155	3.9	95.8	127,396

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2017年3月8日	12,665	—	90.5
3月末	12,740	0.6	91.0
4月末	12,914	2.0	89.8
5月末	12,898	1.8	89.0
6月末	12,865	1.6	79.7
7月末	12,855	1.5	79.4
8月末	12,965	2.4	79.4
9月末	12,905	1.9	84.0
10月末	12,895	1.8	89.0
11月末	12,996	2.6	90.7
12月末	13,038	2.9	88.4
2018年1月末	13,022	2.8	95.6
2月末	13,143	3.8	86.4
(期 末)			
2018年3月8日	13,155	3.9	95.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年3月9日～2018年3月8日)

基準価額の推移

期間の初め12,665円の基準価額は、期間末に13,155円となり、騰落率は+3.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀が金融政策決定会合にて物価目標の達成時期を先送りし、金融緩和政策が長期化するとの見方が強まったこと。
- ・世界的な株安を受けた日本株式の急落によりリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・黒田日銀総裁を再任する人事案が提出され金利上昇を抑制する金融政策の継続期待が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・フランス大統領選挙が波乱なく終了し、欧州連合（EU）の先行きを懸念したリスク回避需要が後退したこと。
- ・米国や欧州において金融緩和政策縮小の動きが強まったこと。
- ・内外の良好な経済指標の発表を受けて国内株式市場が堅調に推移したこと。

(債券市況)

期間中の20年国債利回りは、期間の初めと比べて低下（債券価格は上昇）しました。

国内債券市場では、期間の初めから2017年4月中旬にかけては、米国政権の政策運営に対する不透明感や、シリアや北朝鮮の地政学的リスクの高まりなどを背景に、20年国債利回りは低下しました。4月下旬から7月上旬にかけては、フランス大統領選挙が波乱なく終了し、EUの先行きを懸念したリスク回避需要が後退したことや国内株式市場が上昇したこと、米国や欧州において金融緩和政策縮小の動きが強まったことなど

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2017/03/08	2018/03/07	2017/03/10	2018/03/08
12,665円	13,172円	12,643円	13,155円

から、20年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。7月中旬から9月上旬にかけては、日銀が金融政策決定会合にて物価目標の達成時期を先送りし金融緩和政策が長期化するとの見方が強まったことや、北朝鮮情勢の緊迫化により投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、20年国債利回りは低下しました。9月中旬から2018年1月下旬にかけては、米国で税制改革法案が成立したことや内外の良好な経済指標の発表を受けて国内株式市場が堅調に推移したこと、欧米の長期金利が上昇基調で推移したことなどを背景に、20年国債利回りは上昇しました。2018年2月以降は、世界的な株安を受けた日本株式の急落によりリスク回避姿勢が強まったことや、黒田日銀総裁を再任する人事案が提出され金利上昇を抑制する金融政策の継続への期待が高まったことなどをを受けて、20年国債利回りは低下しました。

ポートフォリオ

主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

○今後の運用方針

運用にあたっては、基本方針に則り、主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。デュレーション（金利感応度）の調整は経済および金融市場動向を勘案して機動的に対応します。また、超長期国債の残存期間配分を相対価値分析に基づいて効率的に行なうことや、短期国債・中期国債および長期国債へも戦術的に投資を行なうことにより、リターンの向上をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月9日～2018年3月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、12,936円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月9日～2018年3月8日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
国債証券		199,689,018	137,720,792

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月9日～2018年3月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 1,941	百万円 1,941	% 100.0	百万円 1,941	百万円 1,941	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年3月9日～2018年3月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年3月8日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	119,400,000	122,078,260	95.8	—	95.8	—	—
	(100,900,000)	(103,364,272)	(81.1)	(—)	(81.1)	(—)	(—)
合 計	119,400,000	122,078,260	95.8	—	95.8	—	—
	(100,900,000)	(103,364,272)	(81.1)	(—)	(81.1)	(—)	(—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第8回利付国債(40年)	1.4	10,000,000	11,730,400	2055/3/20
第10回利付国債(40年)	0.9	7,400,000	7,442,920	2057/3/20
第349回利付国債(10年)	0.1	18,000,000	18,113,940	2027/12/20
第350回利付国債(10年)	0.1	6,000,000	6,029,820	2028/3/20
第54回利付国債(30年)	0.8	5,300,000	5,388,828	2047/3/20
第55回利付国債(30年)	0.8	2,800,000	2,843,820	2047/6/20
第56回利付国債(30年)	0.8	4,000,000	4,058,120	2047/9/20
第57回利付国債(30年)	0.8	1,800,000	1,824,120	2047/12/20
第157回利付国債(20年)	0.2	7,500,000	7,153,200	2036/6/20
第158回利付国債(20年)	0.5	7,500,000	7,531,875	2036/9/20
第159回利付国債(20年)	0.6	7,500,000	7,648,350	2036/12/20
第160回利付国債(20年)	0.7	7,500,000	7,767,225	2037/3/20
第161回利付国債(20年)	0.6	10,000,000	10,149,000	2037/6/20
第162回利付国債(20年)	0.6	10,000,000	10,132,800	2037/9/20
第163回利付国債(20年)	0.6	14,100,000	14,263,842	2037/12/20
合 計		119,400,000	122,078,260	

○投資信託財産の構成

(2018年3月8日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	122,078,260	89.6
コール・ローン等、その他	14,180,353	10.4
投資信託財産総額	136,258,613	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月8日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	136,258,613,319
コール・ローン等	13,929,726,698
公社債(評価額)	122,078,260,000
未収利息	172,669,134
前払費用	77,957,487
(B) 負債	8,861,691,844
未払金	8,861,670,000
未払利息	21,844
(C) 純資産総額(A－B)	127,396,921,475
元本	96,839,554,272
次期繰越損益金	30,557,367,203
(D) 受益権総口数	96,839,554,272口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,155円

(注) 当ファンドの期首元本額は49,769,390,825円、期中追加設定元本額は64,037,318,934円、期中一部解約元本額は16,967,155,487円です。

(注) 2018年3月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・スマート・ファイブ（毎月決算型） 70,501,044,961円
・ファイン・ブレンド（毎月分配型） 8,063,868,666円
・スマート・ファイブ（1年決算型） 7,258,703,687円
・日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け） 6,705,084,006円
・ファイン・ブレンド（資産成長型） 4,142,518,349円
・ファイン・ブレンド（適格機関投資家向け） 168,334,603円

(注) 1口当たり純資産額は1.3155円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○損益の状況 (2017年3月9日～2018年3月8日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	475,336,536
受取利息	481,951,379
支払利息	△ 6,614,843
(B) 有価証券売買損益	3,045,735,180
売買益	3,109,435,180
売買損	△ 63,700,000
(C) 保管費用等	△ 5,744
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,521,065,972
(E) 前期繰越損益金	13,263,008,765
(F) 追加信託差損益金	18,727,730,749
(G) 解約差損益金	△ 4,954,438,283
(H) 計(D+E+F+G)	30,557,367,203
次期繰越損益金(H)	30,557,367,203

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2017年3月9日から2018年3月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

■高利回りソブリン債券インデックスファンド**●ファンドの概要**

運用会社	日興アセットマネジメント株式会社
運用方針	主として日本を除く世界の高利回り国のソブリン債券に投資を行い、ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）への連動を目指します。
主要運用対象	ソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、国際機関債など）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

以下の「損益の状況」および「投資明細表」は「NIKKO AM GLOBAL UMBRELLA TRUST Fonds Commun de Placement à Compartiments Multiples Audited annual Report For the year Ended December 31, 2017」の情報を基に掲載しています。

High Income Sovereign Index Fund in JPY

● 損益の状況 (2017年1月1日～2017年12月31日)

		NIKKO AM GLOBAL UMBRELLA TRUST - High Income Sovereign Index Fund in JPY
NET INVESTMENT INCOME:		
Income:		
Interest (Note 2e)	JPY	6,343,560,830
Dividends, net of withholding taxes (Note 2e)		—
Other income		—
Total Income		6,343,560,830
Expenses:		
Depository fees (Note 5)		90,712,430
Administrative Agent fees (Note 6)		32,650,380
Transaction costs (Note 9)		69,990,250
Taxe d'abonnement (Note 8)		13,929,098
Management fees (Note 3)		11,396,979
Audit fees		1,764,091
Transfer Agent fees (Note 7)		3,779,021
Legal fees		231,708
Investment management fees (Note 4)		—
Other expenses		11,366,631
Total Expenses		235,820,588
Net Investment Income		6,107,740,242
NET REALIZED AND UNREALIZED GAIN/(LOSS):		
Net realized gain on investments (Note 2e)		538,950,441
Net realized gain on foreign currency transactions and forward foreign currency exchange contracts (Note 2g, 2h)		106,425,077
Net realized gain/(loss) on futures contracts (Note 2j)		—
Net realized gain/(loss) on interest rate swap contracts (Note 2k)		—
Net realized gain/(loss) on written options (Note 2i)		—
Net change in unrealized appreciation/(depreciation) on investments		4,363,218,682
Net change in unrealized depreciation on foreign currency transactions and forward foreign currency exchange contracts		(69,398,502)
Net change in unrealized appreciation/(depreciation) on futures contracts		—
Net change in unrealized appreciation/(depreciation) on interest rate swap contracts		—
Net Realized and Unrealized Gain on Investments		4,939,195,698
Net Increase in Net Assets Resulting from Operations		11,046,935,940
Increase in Net Assets from capital stock transactions		57,900,239,604
Distributions declared to Unitholders (Note 2f, 12)		(45,753,769,204)
Total Increase in Net Assets		23,193,406,340
NET ASSETS:		
Beginning of the year		125,453,121,770
Notional exchange rate adjustment		—
End of the year	JPY	148,646,528,110

●投資明細表(2017年12月31日現在)

通貨	額面	銘柄	純資産比率	市場価格
Currency	Principal Amount	Security Description	% of Net Assets	Market Value
A. TRANSFERABLE SECURITIES QUOTED ON A STOCK EXCHANGE OR DEALT IN ON ANOTHER REGULATED MARKET				
FIXED INCOME SECURITIES (97.4%)*				
AUSTRALIA (15.7%)				
GOVERNMENT BONDS (15.7%)				
		Australia Government Bond		
AUD	14,380,000	1.75% due 11/21/2020	0.8%	JPY 1,253,358,096
AUD	9,400,000	2.00% due 12/21/2021	0.6	820,120,520
AUD	2,100,000	2.25% due 11/21/2022	0.1	184,075,285
AUD	12,550,000	2.25% due 05/21/2028	0.7	1,063,302,101
AUD	12,150,000	2.75% due 10/21/2019	0.7	1,084,929,506
AUD	13,530,000	2.75% due 04/21/2024	0.8	1,211,548,833
AUD	14,300,000	2.75% due 11/21/2027	0.9	1,271,990,247
AUD	11,800,000	2.75% due 11/21/2028	0.7	1,043,958,424
AUD	3,710,000	2.75% due 06/21/2035	0.2	313,724,042
AUD	5,800,000	3.00% due 03/21/2047	0.3	476,825,747
AUD	16,150,000	3.25% due 04/21/2025	1.0	1,490,468,777
AUD	11,180,000	3.25% due 04/21/2029	0.7	1,035,190,468
AUD	3,490,000	3.25% due 06/21/2039	0.2	310,259,352
AUD	6,230,000	3.75% due 04/21/2037	0.4	600,321,136
AUD	18,450,000	4.25% due 04/21/2026	1.3	1,826,797,330
AUD	15,750,000	4.50% due 04/15/2020	1.0	1,463,049,308
AUD	7,700,000	4.50% due 04/21/2033	0.5	810,871,708
AUD	16,620,000	4.75% due 04/21/2027	1.2	1,720,534,852
AUD	11,050,000	5.25% due 03/15/2019	0.7	1,012,449,539
AUD	13,250,000	5.50% due 04/21/2023	0.9	1,347,609,464
AUD	16,350,000	5.75% due 05/15/2021	1.1	1,606,255,415
AUD	13,750,000	5.75% due 07/15/2022	0.9	1,390,150,541
		TOTAL GOVERNMENT BONDS		23,337,790,691
		TOTAL AUSTRALIA		23,337,790,691
INDONESIA (10.8%)				
GOVERNMENT BONDS (10.8%)				
		Indonesia Treasury Bond		
IDR	116,900,000,000	5.63% due 05/15/2023	0.6	950,802,231
IDR	70,000,000,000	6.13% due 05/15/2028	0.4	565,862,397
IDR	32,000,000,000	6.38% due 04/15/2042	0.2	238,833,162
IDR	81,000,000,000	6.63% due 05/15/2033	0.4	656,087,009
IDR	99,000,000,000	7.00% due 05/15/2022	0.6	854,869,597
IDR	124,000,000,000	7.00% due 05/15/2027	0.7	1,078,982,263
IDR	97,000,000,000	7.88% due 04/15/2019	0.6	830,212,521
IDR	109,000,000,000	8.25% due 07/15/2021	0.7	972,895,736
IDR	101,000,000,000	8.25% due 06/15/2032	0.6	931,583,557
IDR	137,000,000,000	8.25% due 05/15/2036	0.9	1,268,313,959
IDR	153,800,000,000	8.38% due 03/15/2024	0.9	1,419,772,108
IDR	195,900,000,000	8.38% due 09/15/2026	1.2	1,837,763,573
IDR	67,500,000,000	8.38% due 03/15/2034	0.4	624,899,214
IDR	15,500,000,000	8.75% due 02/15/2044	0.1	148,715,261
IDR	90,700,000,000	9.00% due 03/15/2029	0.6	888,839,415
IDR	115,000,000,000	9.50% due 07/15/2031	0.8	1,160,367,410
IDR	45,000,000,000	10.00% due 09/15/2024	0.3	445,950,123
IDR	73,500,000,000	11.00% due 11/15/2020	0.5	693,503,657
IDR	24,000,000,000	11.50% due 09/15/2019	0.1	218,074,644
IDR	23,000,000,000	12.80% due 06/15/2021	0.2	232,080,930
		TOTAL GOVERNMENT BONDS		16,018,408,767
		TOTAL INDONESIA		16,018,408,767
MEXICO (12.4%)				
GOVERNMENT BONDS (12.4%)				
		Mexican Bonos		
MXN	273,500,000	5.00% due 12/11/2019	1.0	1,498,892,999
MXN	192,500,000	5.75% due 03/05/2026	0.7	979,723,602
MXN	372,000,000	6.50% due 06/10/2021	1.4	2,068,677,771
MXN	265,500,000	6.50% due 06/09/2022	1.0	1,463,227,909
MXN	185,500,000	7.50% due 06/03/2027	0.7	1,055,695,921
MXN	167,200,000	7.75% due 05/29/2031	0.6	963,197,381

通貨	額面	銘柄	純資産比率	市場価格
Currency	Principal Amount	Security Description	% of Net Assets	Market Value
FIXED INCOME SECURITIES (97.4%)*(continued)				
MEXICO (12.4%) (continued)				
GOVERNMENT BONDS (12.4%) (continued)				
MXN	104,000,000	7.75% due 11/23/2034	0.4%	JPY 598,501,236
MXN	241,000,000	7.75% due 11/13/2042	0.9	1,379,252,090
MXN	365,000,000	8.00% due 06/11/2020	1.4	2,118,540,168
MXN	113,000,000	8.00% due 12/07/2023	0.4	661,120,711
MXN	54,100,000	8.00% due 11/07/2047	0.2	317,795,943
MXN	174,000,000	8.50% due 12/13/2018	0.7	1,008,902,343
MXN	129,000,000	8.50% due 05/31/2029	0.5	786,593,764
MXN	111,000,000	8.50% due 11/18/2038	0.5	685,106,342
MXN	335,000,000	10.00% due 12/05/2024	1.5	2,174,093,937
MXN	105,100,000	10.00% due 11/20/2036	0.5	738,502,986
TOTAL GOVERNMENT BONDS				18,497,825,103
TOTAL MEXICO				18,497,825,103
RUSSIA (17.5%)				
GOVERNMENT BONDS (17.5%)				
Russian Federal Bond - OFZ				
RUB	687,000,000	6.40% due 05/27/2020	0.9	1,330,814,238
RUB	867,000,000	6.70% due 05/15/2019	1.1	1,696,820,087
RUB	503,000,000	6.80% due 12/11/2019	0.7	985,305,605
RUB	95,000,000	7.00% due 12/15/2021	0.1	185,515,266
RUB	565,000,000	7.00% due 01/25/2023	0.7	1,105,980,928
RUB	825,000,000	7.00% due 08/16/2023	1.1	1,614,282,190
RUB	860,000,000	7.05% due 01/19/2028	1.1	1,635,985,970
RUB	750,000,000	7.10% due 10/16/2024	1.0	1,464,359,401
RUB	1,230,000,000	7.40% due 12/07/2022	1.6	2,439,720,441
RUB	500,000,000	7.50% due 02/27/2019	0.7	988,723,383
RUB	1,010,000,000	7.50% due 08/18/2021	1.4	2,011,845,652
RUB	535,000,000	7.60% due 04/14/2021	0.7	1,092,877,457
RUB	450,000,000	7.60% due 07/20/2022	0.6	906,052,568
RUB	890,000,000	7.70% due 03/23/2033	1.2	1,751,046,134
RUB	1,227,000,000	7.75% due 09/16/2026	1.7	2,456,338,155
RUB	1,210,000,000	8.15% due 02/03/2027	1.7	2,493,097,415
RUB	867,000,000	8.50% due 09/17/2031	1.2	1,836,082,802
TOTAL GOVERNMENT BONDS				25,994,847,692
TOTAL RUSSIA				25,994,847,692
SOUTH AFRICA (4.2%)				
GOVERNMENT BONDS (4.2%)				
Republic of South Africa Government Bond				
ZAR	51,300,000	6.25% due 03/31/2036	0.2	335,874,774
ZAR	47,600,000	6.50% due 02/28/2041	0.2	305,702,591
ZAR	30,300,000	6.75% due 03/31/2021	0.2	269,313,914
ZAR	55,200,000	7.00% due 02/28/2031	0.3	418,252,626
ZAR	32,200,000	7.25% due 01/15/2020	0.2	292,676,867
ZAR	40,800,000	7.75% due 02/28/2023	0.2	369,033,877
ZAR	23,900,000	8.00% due 12/21/2018	0.1	219,366,565
ZAR	62,200,000	8.00% due 01/31/2030	0.3	517,984,673
ZAR	43,700,000	8.25% due 03/31/2032	0.2	363,961,869
ZAR	55,200,000	8.50% due 01/31/2037	0.3	451,776,084
ZAR	50,400,000	8.75% due 01/31/2044	0.3	412,838,373
ZAR	86,500,000	8.75% due 02/28/2048	0.5	713,658,160
ZAR	33,400,000	8.88% due 02/28/2035	0.2	285,688,149
ZAR	26,800,000	9.00% due 01/31/2040	0.2	226,947,858
ZAR	105,400,000	10.50% due 12/21/2026	0.8	1,071,187,299
TOTAL GOVERNMENT BONDS				6,254,263,679
TOTAL SOUTH AFRICA				6,254,263,679
SOUTH KOREA (17.2%)				
GOVERNMENT BONDS (17.2%)				
Korea Treasury Bond				
KRW	5,500,000,000	1.25% due 12/10/2019	0.4	569,490,413
KRW	30,000,000,000	1.38% due 09/10/2021	2.1	3,054,379,016
KRW	54,200,000,000	1.50% due 06/10/2019	3.8	5,661,790,217

通貨	額面	銘柄	純資産比率	市場価格
Currency	Principal Amount	Security Description	% of Net Assets	Market Value
FIXED INCOME SECURITIES (97.4%)*(continued)				
SOUTH KOREA (17.2%)(continued)				
GOVERNMENT BONDS (17.2%)(continued)				
KRW	15,100,000,000	1.50% due 12/10/2026	1.0%	JPY 1,462,518,489
KRW	19,500,000,000	1.50% due 09/10/2036	1.2	1,757,233,201
KRW	48,600,000,000	1.75% due 12/10/2018	3.4	5,108,417,819
KRW	2,000,000,000	1.75% due 06/10/2020	0.1	208,427,164
KRW	6,000,000,000	1.88% due 03/10/2022	0.4	619,608,743
KRW	25,000,000,000	1.88% due 06/10/2026	1.7	2,512,135,370
KRW	4,000,000,000	2.00% due 09/10/2022	0.3	414,441,279
KRW	21,350,000,000	2.00% due 03/10/2046	1.4	2,041,771,507
KRW	4,100,000,000	2.13% due 06/10/2027	0.3	418,506,917
KRW	14,000,000,000	2.13% due 03/10/2047	0.9	1,376,464,753
KRW	3,000,000,000	2.25% due 09/10/2037	0.2	305,831,869
TOTAL GOVERNMENT BONDS				25,511,016,757
TOTAL SOUTH KOREA				25,511,016,757
UNITED STATES (19.6%)				
GOVERNMENT BONDS (19.6%)				
U.S. Treasury Bonds				
USD	300,000	2.75% due 11/15/2042	0.0**	34,008,858
USD	2,200,000	2.88% due 05/15/2043	0.2	254,829,254
USD	8,450,000	2.88% due 11/15/2046	0.7	976,470,629
USD	10,250,000	3.00% due 05/15/2045	0.8	1,212,621,104
USD	1,700,000	3.00% due 05/15/2047	0.1	201,342,067
USD	3,200,000	3.38% due 05/15/2044	0.3	404,512,057
USD	6,600,000	4.63% due 02/15/2040	0.7	988,696,457
USD	2,100,000	4.75% due 02/15/2041	0.2	321,109,254
USD	1,050,000	5.25% due 11/15/2028	0.1	150,047,815
USD	2,250,000	5.38% due 02/15/2031	0.2	336,778,387
U.S. Treasury Notes				
USD	5,780,000	1.38% due 09/30/2020	0.4	641,197,616
USD	7,600,000	1.38% due 04/30/2021	0.6	837,612,573
USD	6,500,000	1.50% due 12/31/2018	0.5	729,908,173
USD	9,000,000	1.50% due 02/28/2019	0.7	1,009,810,405
USD	8,700,000	1.50% due 05/31/2020	0.6	970,407,554
USD	6,700,000	1.50% due 08/15/2026	0.5	702,216,950
USD	10,200,000	1.63% due 07/31/2019	0.8	1,144,810,863
USD	9,650,000	1.63% due 07/31/2020	0.7	1,078,707,106
USD	2,700,000	1.63% due 11/15/2022	0.2	296,408,544
USD	7,300,000	1.63% due 02/15/2026	0.5	776,602,035
USD	2,200,000	1.75% due 09/30/2019	0.2	247,268,504
USD	6,550,000	1.75% due 05/15/2023	0.5	719,670,441
USD	7,600,000	1.88% due 04/30/2022	0.6	845,906,429
USD	5,150,000	1.88% due 09/30/2022	0.4	571,739,874
USD	10,900,000	2.00% due 11/15/2021	0.8	1,224,239,678
USD	4,700,000	2.00% due 02/15/2023	0.4	524,015,659
USD	1,900,000	2.00% due 11/15/2026	0.1	207,137,382
USD	10,250,000	2.13% due 08/15/2021	0.8	1,156,331,309
USD	10,400,000	2.13% due 06/30/2022	0.8	1,169,409,049
USD	9,300,000	2.13% due 05/15/2025	0.7	1,031,643,825
USD	3,800,000	2.25% due 11/15/2024	0.3	425,862,751
USD	9,120,000	2.38% due 08/15/2024	0.7	1,030,658,750
USD	8,100,000	2.38% due 05/15/2027	0.6	909,863,022
USD	4,200,000	2.50% due 08/15/2023	0.3	479,543,116
USD	11,100,000	2.75% due 11/15/2023	0.8	1,284,264,081
USD	10,000,000	3.13% due 05/15/2019	0.8	1,145,773,680
USD	9,120,000	3.38% due 11/15/2019	0.7	1,055,620,587
USD	9,550,000	3.63% due 02/15/2020	0.7	1,114,343,223

通貨	額面	銘柄	純資産比率	市場価格
Currency	Principal Amount	Security Description	% of Net Assets	Market Value
USD	7,900,000	FIXED INCOME SECURITIES (97.4%)*(continued)		
		GOVERNMENT BONDS (19.6%) (continued)		
		UNITED STATES (19.6%) (continued)		
		3.63% due 02/15/2021	0.6%	JPY 933,249,780
		TOTAL GOVERNMENT BONDS		<u>29,144,638,841</u>
		TOTAL UNITED STATES		<u>29,144,638,841</u>
		TOTAL FIXED INCOME SECURITIES (Cost JPY 140,579,540,179)		<u>144,758,791,530</u>
		TOTAL TRANSFERABLE SECURITIES QUOTED ON A STOCK EXCHANGE OR DEALT IN ON ANOTHER REGULATED MARKET (Cost JPY 140,579,540,179)	97.4%	JPY 144,758,791,530
		CASH AND OTHER ASSETS IN EXCESS OF LIABILITIES	2.6	<u>3,887,736,580</u>
		TOTAL NET ASSETS	<u>100.0%</u>	<u>JPY 148,646,528,110</u>

* All securities are traded on official stock exchange.

** Represents less than 0.05% of net assets.

日本株好配当マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2019年1月21日）
（2018年7月21日～2019年1月21日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2016年7月29日から無期限です。
運 用 方 針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投 資 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばぎんアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率				
(設定日)	円		%	%	%	%	百万円
2016年 7 月29日	10,000	—	—	—	—	—	1,917
1 期(2017年 1 月20日)	11,924	19.2	95.8	—	1.1	4,149	
2 期(2017年 7 月20日)	12,838	7.7	97.3	—	0.3	10,821	
3 期(2018年 1 月22日)	15,414	20.1	96.6	—	0.6	11,184	
4 期(2018年 7 月20日)	14,116	△ 8.4	94.6	—	2.4	16,014	
5 期(2019年 1 月21日)	12,927	△ 8.4	95.9	—	1.1	12,920	

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組	式 率	株 先	式 率	投 資	信 託	率
		騰 落	率							
(期 首)	円		%		%		%			%
2018年7月20日	14,116		—		94.6		—			2.4
7月末	14,205		0.6		95.8		—			2.4
8月末	14,091		△ 0.2		94.6		—			2.4
9月末	14,896		5.5		93.2		—			0.6
10月末	13,699		△ 3.0		97.8		—			0.3
11月末	13,661		△ 3.2		95.9		—			0.9
12月末	12,340		△ 12.6		97.5		—			1.1
(期 末)										
2019年1月21日	12,927		△ 8.4		95.9		—			1.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2018年7月21日～2019年1月21日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において12,927円となり、期首比では8.4%の下落となりました。

(プラス要因)

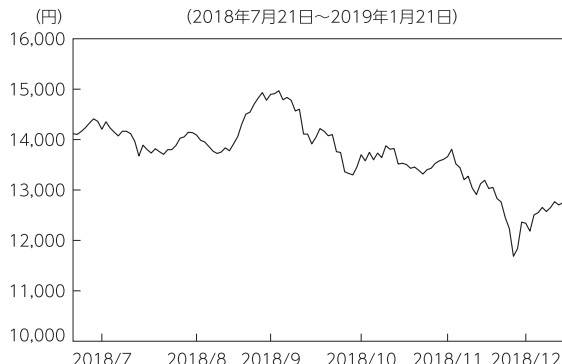
- ・ 中国の金融緩和政策
- ・ 米国の金融政策が柔軟姿勢へ変化したこと

(マイナス要因)

- ・ 世界景気の悪化懸念
- ・ 企業業績の鈍化懸念

【基準価額の推移】

(2018年7月21日～2019年1月21日)



投資環境

国内株式市場は期中の前半にかけ上昇する局面がありましたが、後半は世界景気の鈍化懸念などから軟調に推移し、前期末比では下落しました。

当期の前半にかけては、米国の対中制裁関税の税率が軽微となったことでいったん悪材料出尽くしとの見方が強まり、一時日経平均株価は24,000円台に乗せる場面もありました。しかし、その後は、米国の長期金利上昇によるリスクオフや中国経済減速への警戒感が高まり、軟調に推移しました。2018年年末にかけては、米中貿易問題が激化したことや世界的な景気減速懸念、米国での政権運営の不透明感などが重荷となり、一時19,000円割れまで下落しました。2019年年明け以降は、中国の金融政策が緩和方向になったことやFRB（米連邦準備制度理事会）が金融緩和政策を柔軟に見直すことを示唆したことを好感し、20,700円程度まで回復しました。

当ファンドのポートフォリオ

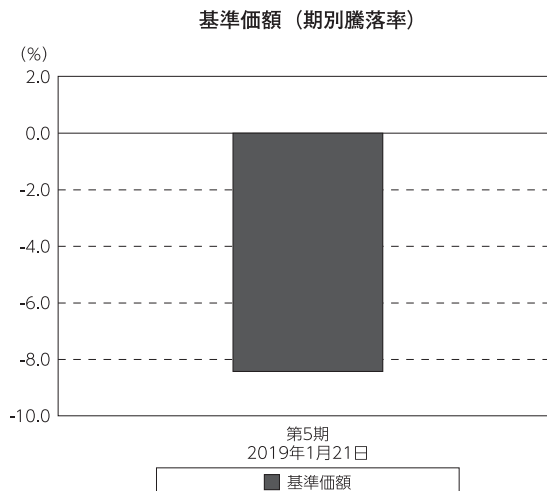
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、原油価格などの商品市況の下落から業績下振れ懸念が浮上した石油・石炭製品や日米の長期金利低下の影響を受ける銀行業のウェイトを引き下げました。一方で、世界景気鈍化懸念の高まりから株価の調整が進み、割安感が強まった機械や電気機器などの組入比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



○今後の運用方針

足元の国内株式市場は、世界景気の鈍化が懸念される一方で、米中貿易問題の進展や中国の景気対策への期待が高まっています。また、英国のEU（欧州連合）離脱の期日が迫っていることや今後発表される企業業績が不透明であることなどから、神経質な展開が続くと思われます。ただし、英国のEUからの「合意なき離脱」が回避され、米中の貿易交渉において一定の進展が見られれば、反発に転じる可能性もあります。

リスク要因としては、米中貿易交渉における米国側の態度硬化や米中協議の物別れ、米国の金融政策変更に伴う円高進行などが考えられます。

このような投資環境の下、市場の変化に臨機応変に対応しつつ、安定した配当を継続できる財務体質の良好な銘柄、株主還元に積極的又はその姿勢に変化の見られる銘柄、今後の値上がり期待できる銘柄を組み合わせ、ポートフォリオを構築します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年7月21日～2019年1月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 19 (18) (0)	% 0.136 (0.133) (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	19	0.136	
期中の平均基準価額は、13,815円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2018年7月21日～2019年1月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 6,694 (△ 412)	千円 12,015,173 ()	千株 7,873	千円 13,486,788

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	MCUBS MidCity投資法人	口 —	千円 —	口 1,260	千円 108,614
	野村不動産マスターファンド投資法人	610	90,105	883	134,225
	投資法人みらい	335	60,472	233	44,106
	オリックス不動産投資法人	—	—	632	110,323
合 計		945	150,577	3,008	397,269

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2018年7月21日～2019年1月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	25,501,961千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,435,765千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月21日～2019年1月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年1月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.3%)			
国際石油開発帝石	39.6	35	36,400
建設業 (3.7%)			
コムシスホールディングス	29.7	24.3	68,720
大林組	—	70	72,940
大和ハウス工業	40.6	28.8	104,803
ライト工業	—	40.8	58,425
関電工	75.3	30.4	32,376
協和エクシオ	35	25.5	68,926
高砂熱学工業	43	30.7	55,505
食料品 (4.3%)			
明治ホールディングス	—	8.3	71,297
アサヒグループホールディングス	29	22.5	99,945
キリンホールディングス	58.5	45.8	115,301
日清オイリオグループ	23	16.3	52,812
不二製油グループ本社	26.4	—	—
味の素	—	40	76,440
日本たばこ産業	49.9	40.7	112,047
パルプ・紙 (0.5%)			
王子ホールディングス	—	98	60,956
化学 (7.7%)			
旭化成	51.9	51.7	59,765
クレハ	7.4	9.1	59,969
デンカ	20.7	20	69,200
信越化学工業	17.4	20.7	178,661
エア・ウォーター	47.3	41.6	75,171
日本触媒	11.2	—	—
カネカ	—	15.4	66,297
三井化学	31.9	35.9	96,463
三菱ケミカルホールディングス	117.4	128.9	118,291
住友ベークライト	76	—	—
花王	21.3	22.1	168,711
太陽ホールディングス	16	—	—
富士フイルムホールディングス	—	12.1	55,393

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (4.2%)			
武田薬品工業	—	27	119,799
アステラス製薬	120.2	84.5	131,693
塩野義製薬	9.6	—	—
エーザイ	14.7	11.7	102,620
沢井製薬	—	12	69,000
第一三共	39.7	26.1	99,545
大塚ホールディングス	26.8	—	—
石油・石炭製品 (0.8%)			
出光興産	14	—	—
J X T Gホールディングス	208.5	155.1	94,068
ゴム製品 (1.4%)			
ブリヂストン	27.6	29.6	126,332
住友ゴム工業	—	29.2	41,989
ガラス・土石製品 (1.0%)			
A G C	23.3	—	—
太平洋セメント	—	22	79,200
アジアパイルホールディングス	81.6	69.9	42,009
鉄鋼 (1.2%)			
新日鐵住金	—	42.7	85,912
ジェイ エフ イー ホールディングス	54.8	36	68,796
非鉄金属 (0.9%)			
住友金属鉱山	21.8	—	—
住友電気工業	40.3	71.7	109,951
機械 (5.3%)			
アマダホールディングス	43.9	53.7	58,371
牧野フライス製作所	—	11.5	48,760
小松製作所	50.8	56.9	157,869
日立建機	—	26.5	73,246
クボタ	—	68	117,334
澁谷工業	—	14	51,730
ダイキン工業	14.8	—	—
ダイフク	—	13.5	71,145
アマノ	22	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本精工	57.4	70.3	73,604
ジェイテクト	25.1	—	—
電気機器 (12.7%)			
ミネベアミツミ	46.6	32.1	53,189
日立製作所	266	45.3	157,417
三菱電機	113	77	104,258
富士電機	137	25.8	85,140
MCJ	—	52.3	38,388
パナソニック	—	74.2	81,137
TDK	11	6.2	48,360
アズビル	21.5	32.2	69,648
堀場製作所	9.6	—	—
アドバンテスト	—	35	77,245
スタンレー電気	—	20	63,900
ファナック	—	5.3	98,447
ローム	10.9	16.1	113,505
新光電気工業	101	—	—
京セラ	19.3	25.5	152,005
太陽誘電	—	46	75,302
村田製作所	13.5	13.1	185,823
KOA	32	—	—
キヤノン	43.1	36	111,312
東京エレクトロン	5.4	3.9	56,608
輸送用機器 (8.2%)			
デンソー	24	20.7	104,886
日産自動車	83.5	—	—
いすゞ自動車	—	57.6	92,736
トヨタ自動車	92.7	84.1	573,309
三菱自動車工業	50	—	—
アイシン精機	12	—	—
本田技研工業	71.1	75.9	246,143
電気・ガス業 (1.5%)			
関西電力	—	74.2	127,661
中国電力	76.3	—	—
沖縄電力	—	24	52,176
陸運業 (4.5%)			
東日本旅客鉄道	15.6	12.6	126,315
西日本旅客鉄道	14.8	14.9	118,738

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本通運	14.4	12.3	79,089
山九	13.7	12	63,600
センコーグループホールディングス	99.5	92	81,052
九州旅客鉄道	31.4	24.9	92,254
空運業 (0.9%)			
日本航空	40.1	28.5	111,891
情報・通信業 (9.8%)			
NECネットエスアイ	—	29	69,310
TIS	12.8	—	—
コーエーテクモホールディングス	19.8	34.8	65,284
野村総合研究所	18.8	16.5	77,715
トレンドマイクロ	14.9	13	81,640
伊藤忠テクノソリューションズ	41	—	—
大塚商会	—	14	47,250
ネットワンシステムズ	45.8	—	—
日本ユニシス	42.7	20.7	53,923
日本電信電話	76.8	70.7	321,190
KDDI	89.2	55.3	148,839
ソフトバンク	—	78.7	112,934
NTTドコモ	81	47.2	121,941
SCSK	—	16.7	72,979
NSD	22.2	21.2	47,021
卸売業 (7.7%)			
双日	266	216	89,640
コマダホールディングス	30	26	53,482
伊藤忠商事	78.2	101.6	202,793
丸紅	92	109	90,480
三井物産	88.9	70.7	127,189
住友商事	123	93.3	157,956
三菱商事	102.1	74.3	234,639
小売業 (3.5%)			
ローソン	—	6.6	44,154
エディオン	80	63.8	69,733
DCMホールディングス	—	63	71,190
セブン&アイ・ホールディングス	42.2	30.4	142,849
スシローグローバルホールディングス	12.6	—	—
ユナイテッドアローズ	19	—	—
島忠	15.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸井グループ	41.8	32	70,048
イオン	26.6	17.9	39,183
銀行業 (7.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	639.2	526.2	305,932
りそなホールディングス	—	161	89,548
三井住友トラスト・ホールディングス	38.5	23.7	100,511
三井住友フィナンシャルグループ	97	61.5	243,232
ふくおかフィナンシャルグループ	182	—	—
みずほフィナンシャルグループ	1,770.2	1,100.2	195,285
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	99	—	—
野村ホールディングス	82.9	—	—
松井証券	27	31.8	37,873
保険業 (3.1%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	44.7	34.8	114,700
ソニーフィナンシャルホールディングス	35.2	—	—
第一生命ホールディングス	41.9	30	53,430
東京海上ホールディングス	36.5	39.4	210,317
その他金融業 (1.3%)			
オリックス	112.8	96.3	164,769

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (2.4%)			
ヒューリック	74.1	44.9	44,316
東急不動産ホールディングス	129.6	98	56,546
パーク24	37.5	—	—
三井不動産	—	48	127,176
エリアリンク	—	50	66,500
サンフロンティア不動産	54.8	—	—
サービス業 (5.3%)			
学情	32	28.7	35,674
夢真ホールディングス	63.6	53.1	43,064
ユー・エス・エス	43.5	39.4	73,993
日本郵政	—	81	109,512
ベルシステム24ホールディングス	41.5	41.4	59,823
イチネンホールディングス	33.9	35.3	42,183
乃村工芸社	39.6	25.8	69,634
セコム	12.3	10.6	97,816
丹青社	87.8	59.2	67,192
メイテック	—	13.4	63,248
合 計	株 数 ・ 金 額	8,574	6,982
	銘柄数<比率>	119	125
			12,384,991
			<95.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
MCUBS MidCity投資法人	1,260	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人	751	478	72,130	0.6
投資法人みらい	263	365	69,350	0.5
オリックス不動産投資法人	632	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額	2,906	141,480	
	銘 柄 数<比 率>	4	2	<1.1%>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2019年1月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,384,991	93.7
投資証券	141,480	1.1
コール・ローン等、その他	695,327	5.2
投資信託財産総額	13,221,798	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,221,798,094
コール・ローン等	351,212,842
株式(評価額)	12,384,991,660
投資証券(評価額)	141,480,200
未収入金	321,680,942
未収配当金	22,432,450
(B) 負債	301,554,865
未払金	289,192,867
未払解約金	12,361,056
未払利息	942
(C) 純資産総額(A－B)	12,920,243,229
元本	9,994,936,222
次期繰越損益金	2,925,307,007
(D) 受益権総口数	9,994,936,222口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,927円

(注1) 当ファンドの期首元本額は11,345,563,069円、期中追加設定元本額は1,422,176,574円、期中一部解約元本額は2,772,803,421円です。

(注2) 2019年1月21日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日本株好配当ファンド(適格機関投資家限定) 3,981,676,233円
- ・日本株好配当ファンド(年1回決算型) 3,391,532,320円
- ・日本株好配当ファンド(年2回決算型) 1,834,442,586円
- ・分散名人 787,285,083円

(注3) 1口当たり純資産額は1.2927円です。

○損益の状況 (2018年7月21日～2019年1月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	214,618,787
受取配当金	214,589,372
その他収益金	189,302
支払利息	△ 159,887
(B) 有価証券売買損益	△1,289,903,967
売買益	407,111,087
売買損	△1,697,015,054
(C) 保管費用等	△ 743
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,075,285,923
(E) 前期繰越損益金	4,669,316,420
(F) 追加信託差損益金	503,994,452
(G) 解約差損益金	△1,172,717,942
(H) 計(D+E+F+G)	2,925,307,007
次期繰越損益金(H)	2,925,307,007

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2018年7月21日から2019年1月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

■グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス**●ファンドの概要**

運用会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド
運用方針	世界の株式（預託証券を含みます。）に投資することにより信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要運用対象	世界の好配当利回り株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

以下の「損益の状況」および「投資明細表」は「GLOBAL HIGH INCOME EQUITY FUND A Series Trust of NIKKO AM INVESTMENT TRUST(CAYMAN) (a Cayman Islands Trust) Audited Financial Statements For the year ended December 31,2017」の情報を基に掲載しています。

GLOBAL HIGH INCOME EQUITY FUND
A SERIES TRUST OF NIKKO AM INVESTMENT TRUST (CAYMAN)

●損益の状況(2017年1月1日～2017年12月31日)

	2017 JPY
Investment income	
Dividend income (net of withholding taxes JPY206,173,646)	704,895,546
Interest	<u>1,183,746</u>
Total investment income	<u>706,079,292</u>
Expenses	
Administration fees	11,771,796
Management fees	151,733,106
Professional fees	4,493,813
Trustee fees	2,543,165
Custody fees	18,491,965
Other expenses	<u>2,365,724</u>
Total fund expenses	<u>191,399,569</u>
Net investment income	<u>514,679,723</u>
Net realized and change in unrealized gain	
Realized gain	
Investments in securities	2,203,754,038
Foreign currency transactions and forward currency contracts	<u>108,901,165</u>
Net realized gain	2,312,655,203
Change in unrealized appreciation	
Investments in securities	1,602,837,264
Foreign currency transactions and forward currency contracts	<u>(64,501,713)</u>
Net change in unrealized appreciation	1,538,335,551
Net realized and change in unrealized gain	<u>3,850,990,754</u>
Net increase in Net Assets resulting from operations	<u>4,365,670,477</u>

●投資明細表(2017年12月31日現在)

	普通株式	元本	公正価値	純資産比率
		Nominal Holding	Fair Value JPY	% of NAV
	Common Stocks (100.20%)			
	Australia (2.69%)			
	Hypermarkets & Super Centers (0.87%)			
AUD	Wesfarmers Ltd.	98,200	384,104,132	0.87
	Metals & Mining (0.93%)			
AUD	Rio Tinto Ltd.	61,199	408,535,460	0.93
	Retailing (0.89%)			
AUD	Harvey Norman Holdings Ltd.	1,063,121	390,371,126	0.89
	Total Australia (Cost: JPY1,102,299,447)		1,183,010,718	2.69
	Canada (6.99%)			
	Banks (3.43%)			
CAD	Bank of Nova Scotia	109,681	800,958,085	1.82
CAD	Canadian Imperial Bank of Commerce	64,216	708,388,613	1.61
	Total Banks		1,509,346,698	3.43
	Insurance (0.87%)			
CAD	Power Corporation of Canada	130,600	380,571,553	0.87
	Oil & Gas (1.46%)			
CAD	TransCanada Corp	117,355	646,340,715	1.46
	Telecommunications (1.23%)			
CAD	Rogers Communications	93,578	539,564,462	1.23
	Total Canada (Cost: JPY2,867,562,690)		3,075,823,428	6.99

	普通株式	元本	公正価値	純資産比率
		Nominal Holding	Fair Value JPY	% of NAV
	Common Stocks (continued)			
	Denmark (1.03%)			
	Insurance (1.03%)			
DKK	Tryg AS	160,659	453,676,229	1.03
	Total Denmark (Cost: JPY362,944,534)		453,676,229	1.03
	Finland (2.33%)			
	Insurance (1.02%)			
EUR	Sampo Oyj	72,400	449,245,911	1.02
	Paper & Forest Products (1.21%)			
EUR	UPM-Kymmene Corp.	150,773	529,262,443	1.21
	Pharmaceuticals (0.10%)			
EUR	Orion Oyj	10,500	44,213,042	0.10
	Total Finland (Cost: JPY892,841,378)		1,022,721,396	2.33
	France (4.68%)			
	Electrical Equipment (0.77%)			
EUR	Schneider Electric	35,100	336,967,760	0.77
	Insurance (1.69%)			
EUR	AXA	222,267	744,846,861	1.69
	Pharmaceuticals (2.22%)			
EUR	Sanofi	100,520	978,496,641	2.22
	Total France (Cost: JPY2,063,781,633)		2,060,311,262	4.68

	普通株式	元本	公正価値	純資産比率
		Nominal Holding	Fair Value JPY	% of NAV
	Common Stocks (continued)			
	Germany (4.64%)			
	Automobiles (0.26%)			
EUR	Daimler AG	12,107	116,131,460	0.26
	Capital Goods (0.48%)			
EUR	Siemens AG	13,430	211,336,891	0.48
	Chemicals (0.19%)			
EUR	BASF SE	6,800	84,517,713	0.19
	Insurance (2.95%)			
EUR	Allianz SE	31,800	825,041,863	1.88
EUR	Hannover Rueckvers SE	33,156	471,213,481	1.07
	Total Insurance		1,296,255,344	2.95
	Media (0.76%)			
EUR	Prosiebensat1 Media SE	85,380	332,042,587	0.76
	Total Germany (Cost: JPY2,048,104,617)		2,040,283,995	4.64
	Hong Kong (1.26%)			
	Electric (0.00%)			
HKD	CLP Holdings	300	345,945	-
	Real Estate (0.39%)			
HKD	Wharf Holdings Ltd.	438,000	170,571,080	0.39
	Telecommunications (0.87%)			
HKD	HKT Trust and HKT Ltd.	2,671,600	383,794,102	0.87
	Total Hong Kong (Cost: JPY555,824,997)		554,711,127	1.26

	普通株式	元本	公正価値	純資産比率
		Nominal Holding	Fair Value JPY	% of NAV
	Common Stocks (continued)			
	Ireland (2.51%)			
	Technology Hardware & Equipment (1.12%)			
USD	Seagate Technology	104,300	491,769,346	1.12
	Electrical Equipment (1.39%)			
USD	Eaton Corp Plc	68,900	613,460,715	1.39
	Total Ireland (Cost: JPY995,307,014)		1,105,230,061	2.51
	Italy (1.00%)			
	Electric (1.00%)			
EUR	Terna SpA	671,300	440,555,745	1.00
	Total Italy (Cost: JPY397,584,700)		440,555,745	1.00
	Japan (5.05%)			
	Automobiles (1.86%)			
JPY	Nissan Motor Co.	282,000	316,827,000	0.72
JPY	Subaru Corporation	139,800	500,903,400	1.14
	Total Automobiles		817,730,400	1.86
	Capital Goods (0.29%)			
JPY	Tokyo Electron	6,300	128,520,000	0.29
	Consumer Durables & Apparel (0.38%)			
JPY	Sekisui House Ltd.	82,900	168,742,950	0.38
	Insurance (1.13%)			
JPY	MS&AD Insurance Group	129,900	495,438,600	1.13
	Trading Companies & Distribution (1.39%)			
JPY	Itochu Corp.	290,100	610,080,300	1.39
	Total Japan (Cost: JPY2,093,561,558)		2,220,512,250	5.05

	普通株式	元本	公正価値	純資産比率
		Nominal Holding	Fair Value JPY	% of NAV
	Common Stocks (continued)			
	Netherlands (1.39%)			
	Chemicals (0.58%)			
EUR	LyondellBasell Industries N.V.	20,600	256,098,446	0.58
	Health Care Equipment (0.26%)			
EUR	Koninklijke Philips	26,500	113,236,816	0.26
	Household Products/Wares (0.55%)			
EUR	Unilever NV-CVA	38,000	241,738,337	0.55
	Total Netherlands (Cost: JPY580,511,670)		611,073,599	1.39
	New Zealand (1.05%)			
	Telecommunications (1.05%)			
NZD	Spark New Zealand Trading Ltd.	1,597,084	463,785,403	1.05
	Total New Zealand (Cost: JPY486,390,372)		463,785,403	1.05
	Norway (1.17%)			
	Food (0.21%)			
NOK	Orkla ASA	76,000	91,119,417	0.21
	Insurance (0.96%)			
NOK	Gjensidige Forsikring	198,500	423,487,400	0.96
	Total Norway (Cost: JPY454,811,582)		514,606,817	1.17
	Singapore (0.48%)			
	Transportation (0.48%)			
SGD	Comfortdelegro Corp.	1,273,200	212,574,331	0.48
	Total Singapore (Cost: JPY227,133,137)		212,574,331	0.48

普通株式		元本	公正価値	純資産比率
		Nominal Holding	Fair Value JPY	% of NAV
Common Stocks (continued)				
Spain (1.05%)				
EUR	Electric (1.05%)			
	Red Electrica Corporacion SA	181,614	<u>460,365,955</u>	<u>1.05</u>
	Total Spain (Cost: JPY426,402,558)		<u>460,365,955</u>	<u>1.05</u>
Sweden (0.50%)				
SEK	Industrial Machinery (0.50%)			
	SKF AB	87,911	<u>220,950,406</u>	<u>0.50</u>
	Total Sweden (Cost: JPY200,419,177)		<u>220,950,406</u>	<u>0.50</u>
Switzerland (8.91%)				
CHF	Electrical Equipment (1.21%)			
	ABB Ltd.	176,505	533,322,374	1.21
CHF	Marine (0.99%)			
	Kuehne And Nagel AG	21,900	437,011,466	0.99
CHF	Pharmaceuticals (6.71%)			
	Novartis AG	116,800	1,113,344,769	2.53
CHF	Roche Holdings AG	64,280	<u>1,832,957,565</u>	<u>4.18</u>
	Total Pharmaceuticals		<u>2,946,302,334</u>	<u>6.71</u>
	Total Switzerland (Cost: JPY3,767,583,419)		<u>3,916,636,174</u>	<u>8.91</u>

	普通株式	元本	公正価値	純資産比率
		Nominal Holding	Fair Value JPY	% of NAV
	Common Stocks (continued)			
	United Kingdom (8.64%)			
	Capital Markets (1.09%)			
GBP	3I Group Plc	345,020	480,458,193	1.09
	Consumer Durables & Apparel (4.44%)			
GBP	Persimmon Plc	117,000	488,339,761	1.11
GBP	Barratt Development	478,949	472,750,313	1.07
GBP	Berkeley Group	80,366	514,178,727	1.17
GBP	Taylor Wimpey Plc	1,502,900	472,870,867	1.09
	Total Consumer Durables & Apparel		1,948,139,668	4.44
	Electric (0.59%)			
GBP	SSE Plc	129,111	259,800,485	0.59
	Insurance (2.12%)			
GBP	Admiral Group	142,700	435,502,675	0.99
GBP	Direct Line Insurance	851,828	495,651,989	1.13
	Total Insurance		931,154,664	2.12
	Metals & Mining (0.40%)			
GBP	Rio Tinto Plc	29,548	177,560,963	0.40
	Total United Kingdom (Cost: JPY3,339,661,961)		3,797,113,973	8.64

普通株式		元本	公正価値	純資産比率
		Nominal Holding	Fair Value JPY	% of NAV
Common Stocks (continued)				
United States (44.84%)				
Agriculture (5.78%)				
USD	Altria Group Inc.	170,200	1,369,632,514	3.11
USD	Philip Morris Intl Inc.	98,500	1,172,711,545	2.67
	Total Agriculture		2,542,344,059	5.78
Construction Machinery & Heavy Trucks (1.31%)				
USD	Cummins Inc.	29,000	577,261,406	1.31
Electric (1.20%)				
USD	Xcel Energy	96,900	525,345,000	1.20
Electrical Equipment (1.50%)				
USD	Emerson Electric	83,900	658,897,554	1.50
Food (0.56%)				
USD	General Mills Inc.	36,700	245,207,066	0.56
Household Products (6.44%)				
USD	Kimberly-Clark Corp.	42,800	581,959,228	1.32
USD	Procter & Gamble	217,400	2,250,950,764	5.12
	Total Household Products		2,832,909,992	6.44
IT Services (4.20%)				
USD	Intl Business Machine Corp.	77,300	1,336,432,232	3.04
USD	Visa Inc.	6,500	83,517,958	0.19
USD	Western Union	194,900	417,522,059	0.97
	Total IT Services		1,837,472,249	4.20
Multi-Utilities (0.49%)				
USD	CMS Energy Corp.	15,800	84,217,762	0.19
USD	Public Service Enterprise Group	22,700	131,740,272	0.30
	Total Multi-Utilities		215,958,034	0.49

普通株式		元本	公正価値	純資産比率
		Nominal Holding	Fair Value JPY	% of NAV
Common Stocks (continued)				
United States (44.84%) (continued)				
Oil & Gas (7.42%)				
USD	Exxon Mobil Corp.	205,600	1,937,860,917	4.41
USD	Marathon Petroleum	86,200	640,921,806	1.46
USD	Phillips 66	59,900	682,775,895	1.55
Total Oil & Gas			3,261,558,618	7.42
Pharmaceuticals (1.80%)				
USD	Gilead Sciences	87,700	708,012,036	1.61
USD	Merck & Co., Inc.	13,500	85,604,413	0.19
Total Pharmaceuticals			793,616,449	1.80
Restaurants (3.16%)				
USD	McDonalds Corp.	71,700	1,390,708,031	3.16
Semiconductors (5.98%)				
USD	Applied Materials	7,500	43,205,356	0.10
USD	Intel Corp.	413,600	2,151,452,688	4.89
USD	Maxim Integrated Products	73,700	434,198,716	0.99
Total Semiconductors			2,628,856,760	5.98
Software (0.24%)				
USD	Microsoft Corp.	11,100	106,998,503	0.24
Telecommunications (4.76%)				
USD	AT&T, Inc.	478,200	2,095,179,796	4.75
Total United States (Cost: JPY18,529,765,592)			19,712,313,517	44.83

公正価値 純資産比率

	Fair Value JPY	% of NAV
Total Common Stocks (Cost: JPY41,392,492,036)	<u>44,066,256,386</u>	<u>100.20</u>
Forward Currency Contracts (Refer to Note 8)	<u>(21,826,770)</u>	<u>(0.05)</u>
Total Net Financial Assets	44,044,429,616	100.15
Other Net Liabilities	<u>(66,381,595)</u>	<u>(0.15)</u>
Total Net Assets	<u>43,978,048,021</u>	<u>100.00</u>

Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2018年7月17日） 第4期（決算日 2018年9月18日） 第6期（決算日 2018年11月15日）
第3期（決算日 2018年8月15日） 第5期（決算日 2018年10月15日） 第7期（決算日 2018年12月17日）

受 益 者 の み な さ ま へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）」は、2018年12月17日に第7期の決算を行ないましたので、第2期から第7期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／不動産投信（私募）	
信 託 期 間	2018年5月15日から原則無期限です。	
運 用 方 針	主として、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして、運用を行ないます。	
主要運用対象	Jリート・アクティブ・ファンド（適 格 機 関 投 資 家 向 け）	「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	Jリート・アクティブマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	Jリート・アクティブ・ファンド（適 格 機 関 投 資 家 向 け）	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	Jリート・アクティブマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分 配 方 針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<644250>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率		
(設定日)	円		円	%	%	百万円
2018年5月15日	10,000		—	—	—	1
1期(2018年6月15日)	10,081		0	0.8	97.2	730
2期(2018年7月17日)	10,303		0	2.2	97.4	866
3期(2018年8月15日)	10,180		0	△1.2	95.8	907
4期(2018年9月18日)	10,229		0	0.5	94.4	972
5期(2018年10月15日)	10,169		0	△0.6	94.4	996
6期(2018年11月15日)	10,460		0	2.9	96.5	1,010
7期(2018年12月17日)	10,617		0	1.5	94.4	1,020

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	
第 2 期	(期 首) 2018年 6 月15日	円 10,081	% —	% 97.2
	6 月末	10,220	1.4	97.6
	(期 末) 2018年 7 月17日	10,303	2.2	97.4
第 3 期	(期 首) 2018年 7 月17日	10,303	—	97.4
	7 月末	10,286	△0.2	96.2
	(期 末) 2018年 8 月15日	10,180	△1.2	95.8
第 4 期	(期 首) 2018年 8 月15日	10,180	—	95.8
	8 月末	10,229	0.5	93.7
	(期 末) 2018年 9 月18日	10,229	0.5	94.4
第 5 期	(期 首) 2018年 9 月18日	10,229	—	94.4
	9 月末	10,352	1.2	94.7
	(期 末) 2018年10月15日	10,169	△0.6	94.4
第 6 期	(期 首) 2018年10月15日	10,169	—	94.4
	10 月末	10,198	0.3	94.7
	(期 末) 2018年11月15日	10,460	2.9	96.5
第 7 期	(期 首) 2018年11月15日	10,460	—	96.5
	11 月末	10,601	1.3	96.2
	(期 末) 2018年12月17日	10,617	1.5	94.4

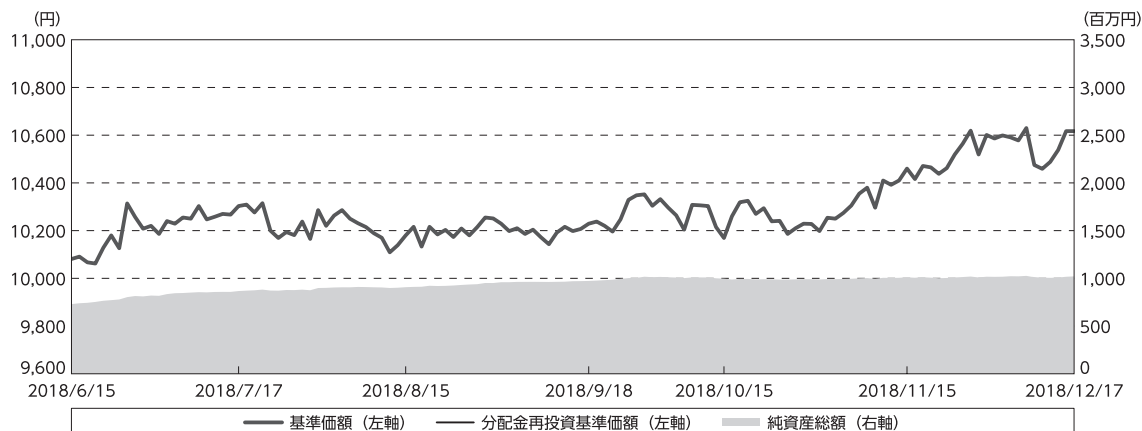
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2018年6月16日～2018年12月17日)

作成期間中の基準価額等の推移



第2期首：10,081円

第7期末：10,617円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：5.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年6月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券（Jリート）の中から、調査により魅力的と判断した銘柄に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・都心部のオフィス平均空室率の低下や平均賃料の上昇を示す経済指標の発表を受けて不動産市況の好調が示唆されたこと。

<値下がり要因>

- ・日銀が金融政策決定会合で長期金利の変動幅の拡大を容認したことなどを背景に国内長期金利が上昇したこと。

投資環境

（不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2018年9月下旬にかけては、日銀が金融政策決定会合で長期金利の変動幅の拡大を容認したことなどを背景に国内長期金利が上昇したことなどがREIT価格の重しとなったものの、都心部のオフィス平均空室率の低下や平均賃料の上昇を示す経済指標の発表を受けて不動産市況の好調が示唆されたことや、米国が発動した中国に対する追加関税が低位にとどまったとして貿易摩擦に対する警戒感が後退し、国内株式市場が底堅く推移したことなどが支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。10月上旬から期間末にかけては、中国経済の先行き不透明感、サウジアラビアを巡る地政学的リスク、イタリアの財政問題など、世界経済の先行き不透明感を背景に国内株式市場が下落したことなどがREIT価格の重しとなったものの、都心部オフィスの平均空室率の低下や平均賃料の上昇を示す経済指標が発表され不動産市況の好調が示唆されたことや、原油価格の下落によるインフレ懸念の後退や米国の利上げペースの鈍化観測などを背景に米国長期金利が低下に転じたことを受けて、国内長期金利が低下したことなどが支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（Jリート・アクティブマザーファンド）

国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
	2018年6月16日～ 2018年7月17日	2018年7月18日～ 2018年8月15日	2018年8月16日～ 2018年9月18日	2018年9月19日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月15日	2018年11月16日～ 2018年12月17日
当期分配金	—	—	—	—	—	—
（対基準価額比率）	—%	—%	—%	—%	—%	—%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	315	335	387	404	490	645

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（Jリート・アクティブマザーファンド）

当期間末にかけてのJーREIT市場は、株式市場が景気減速懸念などから不安定な動きとなるなか、不動産賃貸市場の好調を反映し、上昇傾向となりました。国内長期金利が低位で推移するなか、不動産賃貸市場が好調な状態は、しばらく継続することが予想され、米中貿易摩擦などの外部環境の影響を受けにくいJーREIT市場は今後も堅調な展開が想定されます。引き続き、JーREIT各社の収益動向や投資口価格の割安性などにより銘柄を選別し、分散投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 6 月16日～2018年12月17日)

項 目	第 2 期～第 7 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 28	% 0.274	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(25)	(0.246)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.033	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.033)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.051	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(5)	(0.049)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	36	0.358	
作成期間の平均基準価額は、10,314円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月16日～2018年12月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第2期～第7期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
Jリート・アクティブマザーファンド	169,758	276,213	23,472	38,710

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月16日～2018年12月17日)

利害関係人との取引状況

<Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）>

区 分	第2期～第7期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 52	百万円 52	% 100.0	百万円 52	百万円 52	% 100.0

<Jリート・アクティブマザーファンド>

区 分	第2期～第7期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 909	百万円 909	% 100.0	百万円 909	百万円 909	% 100.0

平均保有割合 50.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2018年6月16日～2018年12月17日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年6月16日～2018年12月17日)

当作成期首残高 (元本)	当作成期設定 元本	当作成期解約 元本	当作成期末残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 1	百万円 －	百万円 1	百万円 －	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2018年12月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第1期末	第7期末	
	口 数	口 数	評 価 額
Jリート・アクティブマザーファンド	千口 453,324	千口 599,610	千円 1,015,319

(注) 親投資信託の2018年12月17日現在の受益権総口数は、1,198,945千口です。

○投資信託財産の構成

(2018年12月17日現在)

項 目	第7期末	
	評 価 額	比 率
Jリート・アクティブマザーファンド	千円 1,015,319	% 99.4
コール・ローン等、その他	6,089	0.6
投資信託財産総額	1,021,408	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第2期末	第3期末	第4期末	第5期末	第6期末	第7期末
	2018年7月17日現在	2018年8月15日現在	2018年9月18日現在	2018年10月15日現在	2018年11月15日現在	2018年12月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	867,290,269	907,722,818	973,488,890	996,997,227	1,011,383,439	1,021,408,807
コール・ローン等	4,810,824	6,857,218	5,519,563	2,824,439	5,686,035	6,088,841
Jリート・アクティブマザーファンド(評価額)	862,479,445	900,865,600	967,969,327	994,172,788	1,005,697,404	1,015,319,966
(B) 負債	501,435	569,527	749,693	745,535	884,098	994,948
未払信託報酬	383,436	382,278	475,859	399,613	455,440	479,351
未払利息	6	8	8	2	10	9
その他未払費用	117,993	187,241	273,826	345,920	428,648	515,588
(C) 純資産総額(A－B)	866,788,834	907,153,291	972,739,197	996,251,692	1,010,499,341	1,020,413,859
元本	841,337,218	891,082,775	951,000,735	979,664,206	966,064,763	961,157,531
次期繰越損益金	25,451,616	16,070,516	21,738,462	16,587,486	44,434,578	59,256,328
(D) 受益権総口数	841,337,218口	891,082,775口	951,000,735口	979,664,206口	966,064,763口	961,157,531口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,303円	10,180円	10,229円	10,169円	10,460円	10,617円

(注) 当ファンドの第2期首元本額は724,275,151円、第2～7期中追加設定元本額は276,582,602円、第2～7期中一部解約元本額は39,700,222円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第2期1.0303円、第3期1.0180円、第4期1.0229円、第5期1.0169円、第6期1.0460円、第7期1.0617円です。

○損益の状況

項 目	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
	2018年6月16日～ 2018年7月17日	2018年7月18日～ 2018年8月15日	2018年8月16日～ 2018年9月18日	2018年9月19日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月15日	2018年11月16日～ 2018年12月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 179	△ 192	△ 238	△ 166	△ 225	△ 259
受取利息	—	—	1	1	—	5
支払利息	△ 179	△ 192	△ 239	△ 167	△ 225	△ 264
(B) 有価証券売買損益	17,888,139	△10,102,247	4,950,110	△ 5,456,900	28,531,214	15,478,580
売買益	17,888,139	—	4,950,110	5,957	28,564,961	15,482,895
売買損	—	△10,102,247	—	△ 5,462,857	△ 33,747	△ 4,315
(C) 信託報酬等	△ 454,539	△ 453,104	△ 563,966	△ 473,600	△ 539,781	△ 568,118
(D) 当期損益金 (A + B + C)	17,433,421	△10,555,543	4,385,906	△ 5,930,666	27,991,208	14,910,203
(E) 前期繰越損益金	7,445,412	24,878,833	14,323,290	18,658,801	12,433,467	39,826,681
(F) 追加信託差損益金	572,783	1,747,226	3,029,266	3,859,351	4,009,903	4,519,444
(配当等相当額)	(1,448,500)	(3,206,238)	(5,260,539)	(6,658,673)	(6,916,731)	(7,292,777)
(売買損益相当額)	(△ 875,717)	(△ 1,459,012)	(△ 2,231,273)	(△ 2,799,322)	(△ 2,906,828)	(△ 2,773,333)
(G) 計 (D + E + F)	25,451,616	16,070,516	21,738,462	16,587,486	44,434,578	59,256,328
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金 (G + H)	25,451,616	16,070,516	21,738,462	16,587,486	44,434,578	59,256,328
追加信託差損益金	572,783	1,747,226	3,029,266	3,859,351	4,009,903	4,519,444
(配当等相当額)	(1,638,349)	(3,252,720)	(5,461,867)	(6,704,585)	(6,935,363)	(7,293,066)
(売買損益相当額)	(△ 1,065,566)	(△ 1,505,494)	(△ 2,432,601)	(△ 2,845,234)	(△ 2,925,460)	(△ 2,773,622)
分配準備積立金	24,878,833	26,607,279	31,435,847	32,923,797	40,424,675	54,736,884
繰越損益金	—	△12,283,989	△12,726,651	△20,195,662	—	—

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2018年6月16日～2018年12月17日）は以下の通りです。

項 目	2018年6月16日～ 2018年7月17日	2018年7月18日～ 2018年8月15日	2018年8月16日～ 2018年9月18日	2018年9月19日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月15日	2018年11月16日～ 2018年12月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,766,031円	1,728,446円	4,828,568円	1,572,625円	1,987,018円	2,296,911円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金繰戻後)	14,667,390円	0円	0円	0円	6,276,079円	12,613,292円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,638,349円	3,252,720円	5,461,867円	6,704,585円	6,935,363円	7,293,066円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	7,445,412円	24,878,833円	26,607,279円	31,351,172円	32,161,578円	39,826,681円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	26,517,182円	29,859,999円	36,897,714円	39,628,382円	47,360,038円	62,029,950円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	315円	335円	387円	404円	490円	645円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
1万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2018年6月16日から2018年12月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

Jリート・アクティブマザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2018年6月15日）
 （2017年6月16日～2018年6月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年7月1日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637106>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	投 資 信 託 証 組 入 比 券 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2013年7月1日	10,000	—	—	199
1期(2014年6月16日)	11,863	18.6	97.3	233
2期(2015年6月15日)	14,663	23.6	85.5	699
3期(2016年6月15日)	15,631	6.6	97.6	954
4期(2017年6月15日)	15,397	△ 1.5	96.2	736
5期(2018年6月15日)	16,026	4.1	97.7	1,528

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	投 資 信 託 証 組 入 比 券 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2017年6月15日	15,397	—	96.2
6月末	14,998	△2.6	96.3
7月末	15,157	△1.6	94.4
8月末	14,979	△2.7	95.1
9月末	14,785	△4.0	91.6
10月末	14,607	△5.1	91.1
11月末	15,005	△2.5	93.4
12月末	15,040	△2.3	93.4
2018年1月末	15,841	2.9	92.6
2月末	15,515	0.8	93.3
3月末	15,498	0.7	91.9
4月末	15,917	3.4	97.0
5月末	15,935	3.5	92.9
(期 末)			
2018年6月15日	16,026	4.1	97.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年6月16日～2018年6月15日)

基準価額の推移

期間の初め15,397円の基準価額は、期間末に16,026円となり、騰落率は+4.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀によるＪ－ＲＥＩＴの買入れが断続的に実施されたこと。
- ・都心部のオフィス平均空室率の低下や平均賃料の上昇を示す経済指標が発表され、不動産市況の好調が示唆されたこと。
- ・政府が現職の日銀総裁を再任する人事案を示し金融緩和政策が継続されるとの見方が広がったこと。

<値下がり要因>

- ・北朝鮮の核実験などによる情勢の緊迫化から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・Ｊ－ＲＥＩＴによる公募増資（ＰＯ）が発表されたこと。
- ・米国の保護主義的政策への警戒などを受けて国内株式市場が一時軟調となったこと。

(不動産投資信託市況)

国内不動産投資信託市場では、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2017年7月上旬にかけては、日銀によるＪ－ＲＥＩＴの買入れが断続的に実施されたことなどはＲＥＩＴ価格の下支えとなったものの、オフィスビル市況の足踏みなどにより不動産市況の先行き不透明感が強まったことなどから、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は下落しました。7月中旬から11月上旬にかけては、日銀が金融政策決定会合にて物価目標の達成時期を先送りしたことを受けて緩和政策が長期化するとの見方が強まったことや、都心部のオフィス空室率の低下を示す経済指標が発表されたことなどはＲＥＩＴ

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2017/06/15	2018/05/08	2017/07/14	2018/06/15
15,397円	16,048円	14,389円	16,026円

価格の下支えとなったものの、北朝鮮による核実験や米国領グアム周辺へのミサイル攻撃検討の発表などによる情勢の緊迫化から投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、J-REITによるPOが発表されたこと、J-REITを保有するファンドなどからの売却増加による市場の需給悪化が懸念されたことなどがREIT価格の重しとなり、東証REIT指数（配当込み）は軟調な推移となりました。11月中旬から期間末にかけては、米国の保護主義的政策への警戒などを受けた国内株式市場の軟調な推移などからREIT価格が下落する局面があったものの、J-REITによる自社株買いの発表を受けてREIT市場の需給への改善期待が高まったことや、日銀によるJ-REIT買入れの実施、政府が現職の日銀総裁を再任する人事案を示し金融緩和政策が継続されるとの見方が広がったことなどが支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

○今後の運用方針

2018年に入り、株式市場は変動率の高い展開となりましたが、J-REIT市場は、好調な不動産賃貸市場を反映し、比較的安定した動きとなりました。これまで成長戦略が描きにくかった時価総額が小さいREITも、投資口価格が回復したことで新投資口の発行（公募増資・PO）による資金調達が可能となり、物件取得による成長を選択するケースが増えました。しかしながら、これまでの低金利環境や不動産売買市場の活況により、最近REITが取得している物件の還元利回りも大幅に低下しております。国内金利は、好景気である米国金利の上昇に影響され、短期的に上昇する可能性はありますが、国内のインフレ率は低水準にとどまっており、持続的な金利上昇局面には至らないと思われます。従いまして、直ちにREITの物件ポートフォリオに悪影響を与える可能性は低いと思われますが、将来の金利上昇局面でもしっかりと賃料を引き上げていける物件であるかどうかにより、取得する物件の選別が必要であると考えております。今後も、不動産関連統計には注意を払いつつ、収益の安定性や成長性、財務の健全性などのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮し、分散投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 6 月16日～2018年 6 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 51 (51)	% 0.334 (0.334)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	51	0.334	
期中の平均基準価額は、15,273円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年 6 月16日～2018年 6 月15日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	96	45,285	21	9,160
	MCUBS Mid City投資法人 投資証券	4 (56)	1,509 (—)	98	14,689
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	12	1,606	109	14,981
	産業ファンド投資法人 投資証券	296 (30)	36,390 (—)	7	3,009
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	215	60,424	48	13,102
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	202 (17)	32,269 (—)	8	2,202
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	67	32,086	17	7,809
	GLP投資法人 投資証券	224	26,768	64	7,440
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	88	21,399	52	12,348
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	191	44,259	56	13,273
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	29	15,810	23	12,955
	On eリート投資法人 投資証券	79	19,398	—	—

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	イオンリート投資法人 投資証券	64	千円 7,225	199	千円 23,923
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	298	49,662	32	5,284
	日本リート投資法人 投資証券	69	22,398	—	—
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	480 (441)	8,468 (—)	290	17,166
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	521	41,852	80	11,143
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	126	29,483	47	11,012
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	422	63,630	115	16,740
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	—	—	14	1,542
	ラザールロジポート投資法人 投資証券	—	—	145	16,052
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	105	36,560	39	12,443
	投資法人みらい 投資証券	154	28,116	44	7,540
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	28	4,013	31	4,442
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	149	16,309	130	14,654
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	111	11,637	91	10,561
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	119	71,560	42	23,720
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	125	70,148	41	22,588
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	337	67,957	148	30,904
	オリックス不動産投資法人 投資証券	284	47,923	67	10,687
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	91	34,982	33	12,735
	プレミア投資法人 投資証券	39	4,129	92	9,977
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	283	47,909	82	13,032
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	91	14,612	45	7,894
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	1,029	50,319	116	5,415
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	85	38,088	22	10,170
	平和不動産リート投資法人 投資証券	113	11,810	—	—
	福岡リート投資法人 投資証券	—	—	23	3,863
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	67	43,915	15	9,043
	積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	42	4,806	110	12,681
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	—	—	169	12,430
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	14	8,284	24	13,929
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	225	58,398	37	9,670
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	385	30,874	106	7,967
	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	145	12,402	105	8,505
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	43	5,994	91	12,486
合 計		7,547 (544)	1,280,686 (—)	3,128	501,186

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月16日～2018年6月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 552	百万円 552	% 100.0	百万円 552	百万円 552	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年6月16日～2018年6月15日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年6月15日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
				千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	15	90	44,190	2.9	
MCUBS Mid City投資法人 投資証券	38	—	—	—	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	97	—	—	—	
産業ファンド投資法人 投資証券	14	333	40,226	2.6	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	53	220	61,050	4.0	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	20	231	37,445	2.4	
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	32	82	39,770	2.6	
GLP投資法人 投資証券	157	317	37,818	2.5	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	33	69	17,891	1.2	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	91	226	51,889	3.4	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	23	29	16,298	1.1	
One リート投資法人 投資証券	—	79	19,884	1.3	
イオンリート投資法人 投資証券	135	—	—	—	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	77	343	57,898	3.8	
日本リート投資法人 投資証券	—	69	22,563	1.5	
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	187	818	11,942	0.8	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	—	441	30,296	2.0	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	47	126	30,870	2.0	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	279	586	92,119	6.0	
いちごホテルリート投資法人 投資証券	14	—	—	—	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	145	—	—	—	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	56	122	41,297	2.7	
投資法人みらい 投資証券	96	206	38,522	2.5	
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	42	39	5,756	0.4	
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	—	19	2,164	0.1	
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	—	20	2,280	0.1	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	93	170	105,230	6.9	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	91	175	100,100	6.5	
日本リテールファンド投資法人 投資証券	172	361	72,452	4.7	
オリックス不動産投資法人 投資証券	162	379	66,021	4.3	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	57	115	46,460	3.0	
プレミア投資法人 投資証券	53	—	—	—	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	198	399	68,827	4.5	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	83	129	20,640	1.3	
インヴェンシブル投資法人 投資証券	166	1,079	54,813	3.6	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	31	94	42,394	2.8	

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数		口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
平和不動産リート投資法人 投資証券	—	—	113	12,181	0.8
福岡リート投資法人 投資証券	23	—	—	—	—
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	26	78	—	53,352	3.5
積水ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	68	—	—	—	—
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	169	—	—	—	—
大和証券オフィス投資法人 投資証券	31	21	—	13,398	0.9
大和ハウスリート投資法人 投資証券	81	269	—	70,451	4.6
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	244	523	—	42,363	2.8
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	164	204	—	17,809	1.2
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	81	33	—	4,765	0.3
合 計	口 数 ・ 金 額	3,644	8,607	1,493,431	
	銘 柄 数<比 率>	40	37	<97.7%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資信託証券の「日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券」、「MCUBS MidCity投資法人 投資証券」、「森ヒルズリート投資法人 投資証券」、「産業ファンド投資法人 投資証券」、「アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券」、「ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券」、「アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券」、「日本プロロジスリート投資法人 投資証券」、「Oneリート投資法人 投資証券」、「イオンリート投資法人 投資証券」、「インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券」、「ラサールロジポート投資法人 投資証券」、「三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券」、「森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券」、「日本ビルファンド投資法人 投資証券」、「ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券」、「日本リートリアルファンド投資法人 投資証券」、「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「プレミアム投資法人 投資証券」、「ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券」、「森トラスト総合リート投資法人 投資証券」、「インヴィンシブル投資法人 投資証券」、「フロンティア不動産投資法人 投資証券」、「平和不動産リート投資法人 投資証券」、「福岡リート投資法人 投資証券」、「ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券」、「大和証券オフィス投資法人 投資証券」、「大和ハウスリート投資法人 投資証券」、「ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になってい

ます。

○投資信託財産の構成

(2018年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	1,493,431	94.2
コール・ローン等、その他	92,070	5.8
投資信託財産総額	1,585,501	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,585,501,475
コール・ローン等	87,468,441
投資証券(評価額)	1,493,431,900
未収配当金	4,601,134
(B) 負債	56,506,107
未払金	55,310,457
未払解約金	1,195,536
未払利息	114
(C) 純資産総額(A-B)	1,528,995,368
元本	954,061,806
次期繰越損益金	574,933,562
(D) 受益権総口数	954,061,806口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,026円

(注) 当ファンドの期首元本額は478,342,279円、期中追加設定元本額は724,676,435円、期中一部解約元本額は248,956,908円です。

(注) 2018年6月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ Jリート・アクティブ・ファンド(適格機関投資家向け)	453,324,247円
・ スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型)	226,405,148円
・ スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型)	186,181,965円
・ ノーロードJリート・フォーカス (毎月分配型)	88,150,446円

(注) 1口当たり純資産額は1.6026円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年6月16日から2018年6月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2018年3月16日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(付表)

○損益の状況 (2017年6月16日～2018年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,336,265
受取配当金	22,357,559
受取利息	180
支払利息	△ 21,474
(B) 有価証券売買損益	5,067,458
売買益	32,932,730
売買損	△ 27,865,272
(C) 保管費用等	△ 283
(D) 当期損益金(A+B+C)	27,403,440
(E) 前期繰越損益金	258,145,311
(F) 追加信託差損益金	408,846,390
(G) 解約差損益金	△119,461,579
(H) 計(D+E+F+G)	574,933,562
次期繰越損益金(H)	574,933,562

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

グローバル・リアルエステート・ファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書(全体版)

第96期(決算日 2018年8月6日) 第98期(決算日 2018年10月5日) 第100期(決算日 2018年12月5日)
第97期(決算日 2018年9月5日) 第99期(決算日 2018年11月5日) 第101期(決算日 2019年1月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)」は、2019年1月7日に第101期の決算を行いましたので、第96期から第101期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合(私募)	
信託期間	2010年8月18日から2022年7月5日までです。	
運用方針	主として「世界REITマザーファンド」受益証券および不動産関連有価証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル・リアルエステート・ファンド (適格機関投資家向け)	「世界REITマザーファンド」受益証券および不動産関連有価証券を主要投資対象とします。
	世界REITマザーファンド	世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル・リアルエステート・ファンド (適格機関投資家向け)	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	世界REITマザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<441376>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			S&P先進国REIT指数 (円ベース)		投 資 信 託 証 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分	み 金	期 騰 落 中 率	(参 考 指 数)	期 騰 落 中 率		
	円		円	%		%	%	百万円
72期(2016年8月5日)	18,594	100	1.5	248.03	1.3	98.7	6,751	
73期(2016年9月5日)	18,882	100	2.1	252.15	1.7	98.7	7,949	
74期(2016年10月5日)	17,716	100	△5.6	238.63	△5.4	98.2	7,738	
75期(2016年11月7日)	16,709	100	△5.1	226.61	△5.0	99.1	8,532	
76期(2016年12月5日)	18,071	100	8.7	246.70	8.9	98.8	9,463	
77期(2017年1月5日)	19,502	100	8.5	267.41	8.4	98.1	11,220	
78期(2017年2月6日)	18,422	100	△5.0	256.32	△4.1	98.7	11,593	
79期(2017年3月6日)	18,806	100	2.6	262.80	2.5	98.6	14,590	
80期(2017年4月5日)	18,164	100	△2.9	255.65	△2.7	98.4	16,854	
81期(2017年5月8日)	18,313	100	1.4	260.68	2.0	98.5	17,441	
82期(2017年6月5日)	17,963	100	△1.4	260.28	△0.2	98.9	19,320	
83期(2017年7月5日)	18,382	100	2.9	267.45	2.8	98.5	22,008	
84期(2017年8月7日)	18,053	100	△1.2	264.10	△1.3	98.7	23,430	
85期(2017年9月5日)	17,757	100	△1.1	262.67	△0.5	98.6	25,458	
86期(2017年10月5日)	18,095	100	2.5	268.80	2.3	98.4	27,598	
87期(2017年11月6日)	18,096	100	0.6	271.62	1.0	99.0	27,469	
88期(2017年12月5日)	18,258	100	1.4	273.24	0.6	98.6	25,848	
89期(2018年1月5日)	18,197	100	0.2	273.26	0.0	98.7	25,614	
90期(2018年2月5日)	17,143	100	△5.2	258.53	△5.4	98.8	22,772	
91期(2018年3月5日)	15,730	100	△7.7	238.21	△7.9	98.7	21,050	
92期(2018年4月5日)	16,484	100	5.4	249.34	4.7	98.5	19,617	
93期(2018年5月7日)	16,875	100	3.0	258.90	3.8	98.9	21,633	
94期(2018年6月5日)	17,392	100	3.7	268.79	3.8	99.0	24,367	
95期(2018年7月5日)	17,821	100	3.0	274.79	2.2	98.8	25,595	
96期(2018年8月6日)	18,120	100	2.2	280.59	2.1	98.7	29,549	
97期(2018年9月5日)	18,107	100	0.5	281.18	0.2	98.9	31,737	
98期(2018年10月5日)	17,512	100	△2.7	275.62	△2.0	98.7	40,729	
99期(2018年11月5日)	17,289	100	△0.7	272.57	△1.1	99.0	43,801	
100期(2018年12月5日)	17,798	100	3.5	280.80	3.0	99.2	43,899	
101期(2019年1月7日)	15,975	100	△9.7	255.14	△9.1	98.5	39,501	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 参考指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービス エル エル シー社 (S & P社) の発表する「S & P先進国REIT指数」を円換算した指数で、設定時を100として2019年1月7日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

※なお、当ファンドの参考指数は、「UBSグローバル・リアル・エースト・インベスターズ・インデックス (円ベース)」の算出および発表が2015年4月1日付で廃止されたことに伴い、2015年4月4日付で「S & P先進国REIT指数 (円ベース)」に変更いたしました。

ただし、本運用報告書においては、データの継続性の観点から、2015年4月1日までは「UBSグローバル・リアル・エースト・インベスターズ・インデックス (円ベース)」を使用し、2015年4月2日以降は「S & P先進国REIT指数 (円ベース)」を使用しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	S & P先進国REIT指数 (円ベース)		投 資 信 託 証 入 比 率
			騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率	
第96期	(期 首) 2018年7月5日	円 17,821	% —	274.79	% —	% 98.8
	7月末	17,829	0.0	274.41	△0.1	98.7
	(期 末) 2018年8月6日	18,220	2.2	280.59	2.1	98.7
第97期	(期 首) 2018年8月6日	18,120	—	280.59	—	98.7
	8月末	18,289	0.9	282.86	0.8	98.9
	(期 末) 2018年9月5日	18,207	0.5	281.18	0.2	98.9
第98期	(期 首) 2018年9月5日	18,107	—	281.18	—	98.9
	9月末	17,943	△0.9	280.16	△0.4	98.8
	(期 末) 2018年10月5日	17,612	△2.7	275.62	△2.0	98.7
第99期	(期 首) 2018年10月5日	17,512	—	275.62	—	98.7
	10月末	17,605	0.5	276.25	0.2	98.5
	(期 末) 2018年11月5日	17,389	△0.7	272.57	△1.1	99.0
第100期	(期 首) 2018年11月5日	17,289	—	272.57	—	99.0
	11月末	18,032	4.3	282.79	3.8	99.1
	(期 末) 2018年12月5日	17,898	3.5	280.80	3.0	99.2
第101期	(期 首) 2018年12月5日	17,798	—	280.80	—	99.2
	12月末	16,381	△8.0	259.51	△7.6	98.5
	(期 末) 2019年1月7日	16,075	△9.7	255.14	△9.1	98.5

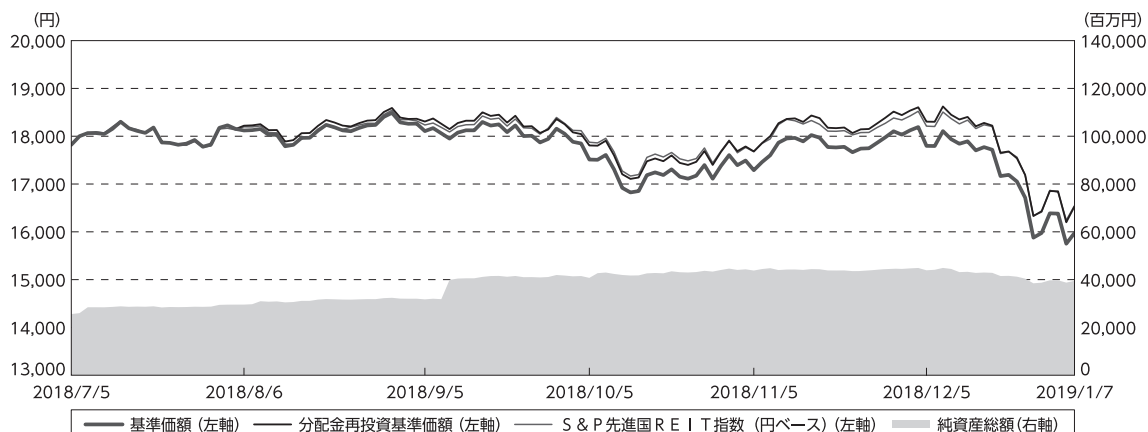
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2018年7月6日～2019年1月7日)

作成期間中の基準価額等の推移



第96期首：17,821円

第101期末：15,975円（既払分配金（税込み）：600円）

騰落率：△7.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額およびS & P先進国REIT指数（円ベース）は、作成期首（2018年7月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）S & P先進国REIT指数（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・REIT各社により好決算が発表されたことや、各社経営陣によりREIT市場全体の健全性が強調されたこと（2018年7月、8月）。
- ・REIT企業の合併報道、保有物件売却や自社株買いが継続したこと（2018年7月、8月）。
- ・通商問題を巡る不透明感、地政学的リスクの高まりや一部地域の景気減速懸念などから投資家のリスク回避姿勢が継続したこと（2018年7月、8月）。

- ・金融引き締め政策、貿易摩擦や一部地域の景気減速懸念などを背景に市場全体が軟調な推移となるなか、キャッシュフローの安定性などからディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）な資産とされるＲＥＩＴが相対的魅力を増したこと（2018年11月）。

<値下がり要因>

- ・通商問題を巡る不透明感や地政学的リスクの高まりなどが引き続き市場の重しとなる一方で、堅調な経済指標や各国長期金利の上昇などが支援材料となり、比較的景気感応度の高いセクターが選好されたこと（2018年9月）。
- ・複数の中央銀行による景気過熱抑制を目的とした金融引き締め、米中貿易摩擦や一部地域の景気減速懸念などがもたらす企業収益へのマイナスの影響が重しとなり、市場全体が軟調な推移となったこと（2018年10月、12月）。

投資環境

（グローバルＲＥＩＴ市況）

ＲＥＩＴ各社の好決算や相つぐＲＥＩＴ企業の合併報道などを背景に投資家心理が改善しＲＥＩＴの価格は上昇基調となりました。また、通商政策を巡る不透明感や地政学的リスクの高まり、経済指標の一部にピークアウトを示唆するような動きが見られたことなども投資家のリスク回避姿勢を強めることとなり、キャッシュフローの安定性などからディフェンシブ資産とされるＲＥＩＴは、期間を通じて相対的魅力を増しました。

不動産ファンダメンタルズ（基礎的条件）は緩やかな経済成長を背景に需給の良好なバランスを維持し底堅く推移しました。緩やかな経済成長や雇用環境の改善などを背景とした旺盛なテナント需要を背景に稼働率向上や賃料成長などの内部成長を達成し、更に近年のトレンドからはいくらか減速はしたものの厳選投資姿勢の維持により外部成長も達成されました。

緩やかな経済成長を背景とした堅調な不動産ファンダメンタルズがＲＥＩＴの収益性を下支えするなか、グローバルＲＥＩＴは今後数年にわたって一桁台半ばの利益成長率を達成することが予想されました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

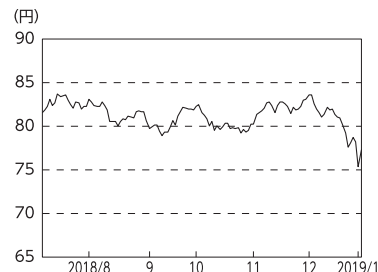
円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



円／オーストラリアドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「世界ＲＥＩＴマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（世界ＲＥＩＴマザーファンド）

ファンダメンタルズが良好で安定した分配金利回りが見込めるＲＥＩＴに投資を行ない、インカムゲインおよびキャピタルゲインをバランスよく獲得することをめざして運用を行ないました。

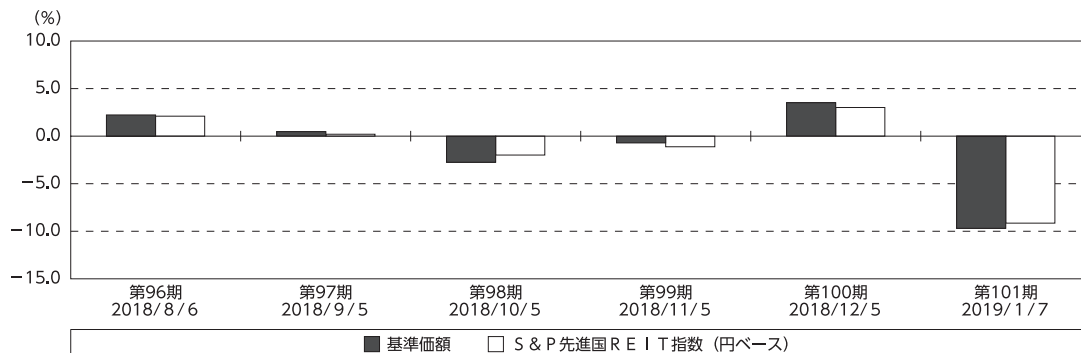
ポートフォリオにおいては、市場の見通しや相対的価値判断に基づき、地域、セクター、銘柄のアロケーション変更を行ないました。英国のウェイトを増やし、米国のウェイトを減らしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）S & P 先進国 REIT 指数（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
	2018年7月6日～ 2018年8月6日	2018年8月7日～ 2018年9月5日	2018年9月6日～ 2018年10月5日	2018年10月6日～ 2018年11月5日	2018年11月6日～ 2018年12月5日	2018年12月6日～ 2019年1月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 0.549%	100 0.549%	100 0.568%	100 0.575%	100 0.559%	100 0.622%
当期の収益	100	90	59	12	49	73
当期の収益以外	—	9	40	87	50	26
翌期繰越分配対象額	13,553	13,547	13,521	13,435	13,385	13,360

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界REITマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（世界REITマザーファンド）

緩やかな経済成長と良好な資金調達環境を背景とした堅調な不動産ファンダメンタルズは今後もREITの利益成長を下支えするものと考えます。グローバルREITの価格は過去数ヶ月間上昇傾向となっているものの、いまだ割安な水準にあるとみており、魅力的な投資機会を提供するものと考えます。

引き続き、原則としてファンダメンタルズが良好で安定した分配金利回りが見込めるREITに投資を行ない、インカムゲインおよびキャピタルゲインをバランスよく獲得していく方針です。現在のポートフォリオは、独自の評価に基づいたREITの資産価値および市場価格の比較において相対的に魅力的であると判断されたREITから構成されており、世界の各市場および不動産セクターにおける分散化が十分に達成されていると考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年 7 月 6 日～2019年 1 月 7 日）

項 目	第96期～第101期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	75	0.424	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(66)	(0.374)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(2)	(0.011)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.039)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.044	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(8)	(0.044)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.018	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(3)	(0.018)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	3	0.015	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(0)	(0.001)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	89	0.501	
作成期間の平均基準価額は、17,679円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月6日～2019年1月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第96期～第101期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
世界REITマザーファンド		8,202,786	19,978,695	1,219,710	2,998,012

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月6日～2019年1月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年7月6日～2019年1月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年7月6日～2019年1月7日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年1月7日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第95期末	第101期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
世界REITマザーファンド		10,611,099	17,594,175	39,328,259

(注) 親投資信託の2019年1月7日現在の受益権総口数は、226,077,453千口です。

○投資信託財産の構成

（2019年1月7日現在）

項 目	第101期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界REITマザーファンド	39,328,259	98.9
コール・ローン等、その他	451,952	1.1
投資信託財産総額	39,780,211	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

（注）世界REITマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（468,671,604千円）の投資信託財産総額（512,912,755千円）に対する比率は91.4%です。

（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=108.52円、1カナダドル=81.11円、1メキシコペソ=5.59円、1ユーロ=123.85円、1イギリスポンド=138.27円、1オーストラリアドル=77.24円、1香港ドル=13.85円、1シンガポールドル=79.85円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第96期末	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末
	2018年8月6日現在	2018年9月5日現在	2018年10月5日現在	2018年11月5日現在	2018年12月5日現在	2019年1月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	29,733,732,324	31,934,740,681	40,992,672,276	44,085,308,611	44,177,630,495	39,780,211,099
コール・ローン等	365,215,961	181,797,483	523,721,277	227,418,758	285,652,694	451,951,340
世界REITマザーファンド(評価額)	29,368,516,363	31,580,358,232	40,468,950,999	43,586,568,129	43,683,372,257	39,328,259,759
未収入金	—	172,584,966	—	271,321,724	208,605,544	—
(B) 負債	183,921,695	196,924,110	263,374,081	283,917,950	277,824,151	278,891,226
未払収益分配金	163,077,247	175,280,148	232,580,887	253,347,802	246,660,452	247,267,417
未払解約金	—	—	3,459,292	—	559,820	—
未払信託報酬	20,733,407	21,472,760	27,073,978	30,219,840	30,171,177	31,104,028
未払利息	614	252	531	263	437	198
その他未払費用	110,427	170,950	259,393	350,045	432,265	519,583
(C) 純資産総額(A－B)	29,549,810,629	31,737,816,571	40,729,298,195	43,801,390,661	43,899,806,344	39,501,319,873
元本	16,307,724,782	17,528,014,804	23,258,088,738	25,334,780,218	24,666,045,280	24,726,741,742
次期繰越損益金	13,242,085,847	14,209,801,767	17,471,209,457	18,466,610,443	19,233,761,064	14,774,578,131
(D) 受益権総口数	16,307,724,782口	17,528,014,804口	23,258,088,738口	25,334,780,218口	24,666,045,280口	24,726,741,742口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,120円	18,107円	17,512円	17,289円	17,798円	15,975円

（注）当ファンドの第96期首元本額は14,362,452,937円、第96～101期中追加設定元本額は11,919,832,360円、第96～101期中一部解約元本額は1,555,543,555円です。

（注）1口当たり純資産額は、第96期1.8120円、第97期1.8107円、第98期1.7512円、第99期1.7289円、第100期1.7798円、第101期1.5975円です。

○損益の状況

項 目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
	2018年7月6日～ 2018年8月6日	2018年8月7日～ 2018年9月5日	2018年9月6日～ 2018年10月5日	2018年10月6日～ 2018年11月5日	2018年11月6日～ 2018年12月5日	2018年12月6日～ 2019年1月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 5,625	△ 7,040	△ 9,136	△ 8,713	△ 11,872	△ 11,627
支払利息	△ 5,625	△ 7,040	△ 9,136	△ 8,713	△ 11,872	△ 11,627
(B) 有価証券売買損益	637,994,704	180,991,998	△ 1,098,748,389	△ 260,640,537	1,527,673,176	△ 4,142,786,926
売買益	638,060,285	181,183,673	47,353	1,731,101	1,554,062,718	8,578,795
売買損	△ 65,581	△ 191,675	△ 1,098,795,742	△ 262,371,638	△ 26,389,542	△ 4,151,365,721
(C) 信託報酬等	△ 20,852,149	△ 21,595,105	△ 27,218,527	△ 30,381,053	△ 30,333,964	△ 31,273,126
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	617,136,930	159,389,853	△ 1,125,976,052	△ 291,030,303	1,497,327,340	△ 4,174,071,679
(E) 前期繰越損益金	353,722,661	806,559,795	790,583,359	△ 566,829,539	△ 1,073,857,519	172,406,636
(F) 追加信託差損益金	12,434,303,503	13,419,132,267	18,039,183,037	19,577,818,087	19,056,951,695	19,023,510,591
(配当等相当額)	(21,293,316,629)	(22,950,597,693)	(30,718,403,162)	(33,562,518,040)	(32,683,391,112)	(32,773,872,430)
(売買損益相当額)	(△ 8,859,013,126)	(△ 9,531,465,426)	(△12,679,220,125)	(△13,984,699,953)	(△13,626,439,417)	(△13,750,361,839)
(G) 計 (D+E+F)	13,405,163,094	14,385,081,915	17,703,790,344	18,719,958,245	19,480,421,516	15,021,845,548
(H) 収益分配金	△ 163,077,247	△ 175,280,148	△ 232,580,887	△ 253,347,802	△ 246,660,452	△ 247,267,417
次期繰越損益金 (G+H)	13,242,085,847	14,209,801,767	17,471,209,457	18,466,610,443	19,233,761,064	14,774,578,131
追加信託差損益金	12,434,303,503	13,419,132,267	18,039,183,037	19,577,818,087	19,056,951,695	19,023,510,591
(配当等相当額)	(21,295,415,989)	(22,955,577,099)	(30,753,107,249)	(33,566,001,472)	(32,684,337,034)	(32,777,316,146)
(売買損益相当額)	(△ 8,861,112,486)	(△ 9,536,444,832)	(△12,713,924,212)	(△13,988,183,385)	(△13,627,385,339)	(△13,753,805,555)
分配準備積立金	807,782,344	790,669,500	695,470,048	473,422,455	333,017,269	260,064,872
繰越損益金	—	—	△ 1,263,443,628	△ 1,584,630,099	△ 156,207,900	△ 4,508,997,332

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2018年7月6日～2019年1月7日の期間に当ファンドが負担した費用は73,086,676円です。

(注) 分配金の計算過程 (2018年7月6日～2019年1月7日) は以下の通りです。

項 目	2018年7月6日～ 2018年8月6日	2018年8月7日～ 2018年9月5日	2018年9月6日～ 2018年10月5日	2018年10月6日～ 2018年11月5日	2018年11月6日～ 2018年12月5日	2018年12月6日～ 2019年1月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	34,507,480円	95,184,757円	137,467,576円	32,701,057円	122,168,033円	182,607,488円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	582,629,450円	64,205,096円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	21,295,415,989円	22,955,577,099円	30,753,107,249円	33,566,001,472円	32,684,337,034円	32,777,316,146円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	353,722,661円	806,559,795円	790,583,359円	694,069,200円	457,509,688円	324,724,801円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	22,266,275,580円	23,921,526,747円	31,681,158,184円	34,292,771,729円	33,264,014,755円	33,284,648,435円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	13,653円	13,647円	13,621円	13,535円	13,485円	13,460円
g. 分配金	163,077,247円	175,280,148円	232,580,887円	253,347,802円	246,660,452円	247,267,417円
h. 分配金(1万円当たり)	100円	100円	100円	100円	100円	100円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	100円	100円	100円	100円	100円

○お知らせ

約款変更について

2018年 7 月 6 日から2019年 1 月 7 日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

世界REITマザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2019年1月7日）
 （2018年1月6日～2019年1月7日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年3月26日から原則無期限です。
運用方針	主として世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざします。

不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託の中から、各銘柄毎の利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルや割安性の分析も行ない、投資を行ないます。

不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<436356>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S&P先進国REIT指数 (円ベース)		投資信託 証券 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落		
	円	%		%	%	百万円
11期(2015年1月5日)	22,686	42.2	282.15	41.5	98.3	1,237,878
12期(2016年1月5日)	22,428	△ 1.1	277.57	△ 1.6	98.5	1,239,913
13期(2017年1月5日)	23,448	4.5	297.05	7.0	98.7	1,249,211
14期(2018年1月5日)	23,556	0.5	303.55	2.2	99.2	790,077
15期(2019年1月7日)	22,353	△ 5.1	283.42	△ 6.6	99.0	505,349

(注) 参考指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー社 (S&P社) の発表する「S&P先進国REIT指数」を円換算した指数で、設定時を100として2019年1月7日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

※なお、当ファンドの参考指数は、「UBSグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックス (円ベース)」の算出および発表が2015年4月1日付で廃止されたことに伴ない、2015年4月4日付で「S&P先進国REIT指数 (円ベース)」に変更いたしました。

ただし、本運用報告書においては、データの継続性の観点から、2015年4月1日までは「UBSグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックス (円ベース)」を使用し、2015年4月2日以降は、「S&P先進国REIT指数 (円ベース)」を使用しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		S&P先進国REIT指数 (円ベース)		投資信託 証券 組入比率
	騰落	率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2018年1月5日	円	%		%	%
	23,556	—	303.55	—	99.2
1月末	22,368	△ 5.0	287.98	△ 5.1	99.6
2月末	21,013	△ 10.8	269.76	△ 11.1	99.5
3月末	21,480	△ 8.8	273.79	△ 9.8	98.6
4月末	21,929	△ 6.9	281.99	△ 7.1	99.5
5月末	22,725	△ 3.5	292.12	△ 3.8	99.4
6月末	23,888	1.4	303.81	0.1	98.8
7月末	24,030	2.0	304.83	0.4	99.3
8月末	24,808	5.3	314.21	3.5	99.4
9月末	24,486	3.9	311.22	2.5	99.3
10月末	24,176	2.6	306.88	1.1	99.0
11月末	24,929	5.8	314.14	3.5	99.7
12月末	22,778	△ 3.3	288.27	△ 5.0	99.2
(期末) 2019年1月7日	22,353	△ 5.1	283.42	△ 6.6	99.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2018年1月6日～2019年1月7日)

基準価額の推移

期間の初め23,556円の基準価額は、期間末に22,353円となり、騰落率は△5.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・REIT各社により好決算が発表されたことや、各社経営陣によりREIT市場全体の健全性が強調されたこと（2018年3月～8月）。
- ・REIT企業の合併報道、保有物件売却や自社株買いが継続したこと（2018年3月～8月）。
- ・通商問題を巡る不透明感、地政学的リスクの高まりや一部地域の景気減速懸念などから投資家のリスク回避姿勢が継続したこと（2018年3月～8月）。
- ・金融引き締め政策、貿易摩擦や一部地域の景気減速懸念などを背景に市場全体が軟調な推移となるなか、キャッシュフローの安定性などからディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）な資産とされるREITが相対的魅力を増したこと（2018年11月）。

<値下がり要因>

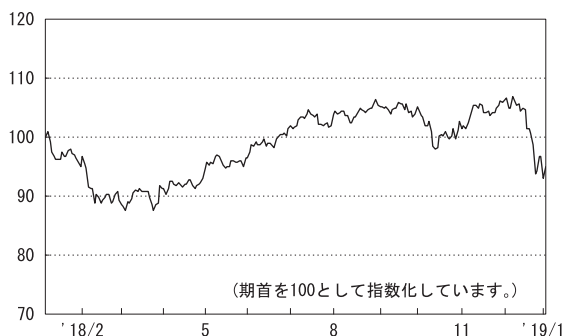
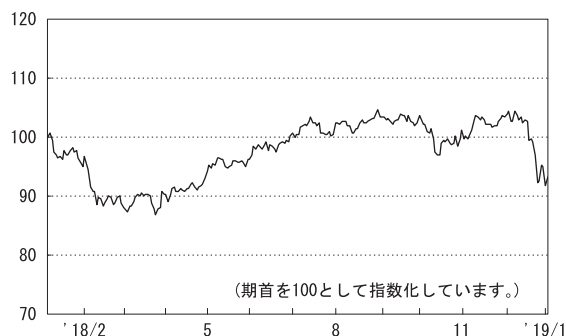
- ・景気成長見通しの改善やインフレの加速により金利上昇圧力が強まるなか、企業の資金調達コストの上昇などによる株式への影響につき投資家が慎重な姿勢を維持したこと（2018年1月、2月）。
- ・通商問題を巡る不透明感や地政学的リスクの高まりなどが引き続き市場の重しとなる一方で、堅調な経済指標や各国長期金利の上昇などが支援材料となり、比較的景気感応度の高いセクターが選好されたこと（2018年9月）。
- ・複数の中央銀行による景気過熱抑制を目的とした金融引き締め、米中貿易摩擦や一部地域の景気減速懸念などがもたらす企業収益へのマイナスの影響が重しとなり、市場全体が軟調な推移となったこと（2018年10月、12月）。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2018/01/05	2018/12/07	2018/03/26	2019/01/07
23,556円	25,179円	20,611円	22,353円

基準価額（指数化）の推移

S & P先進国REIT指数（円ベース）
（指数化）の推移

（グローバルREIT市況）

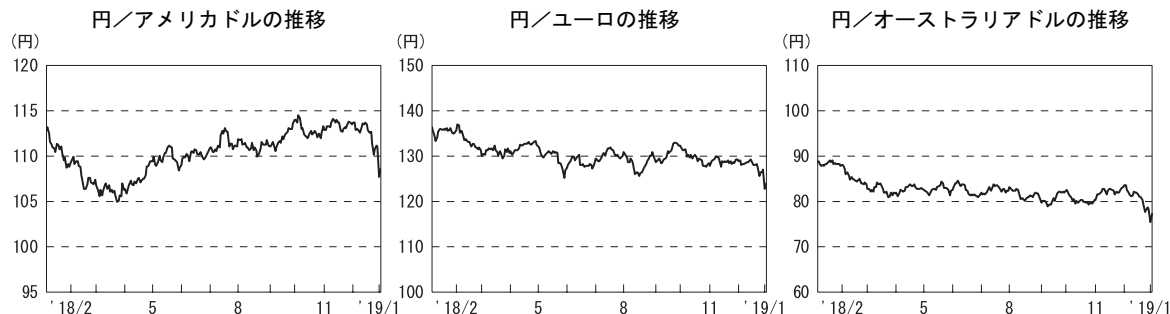
期間の初めから2018年第1四半期にかけて、経済先行指数の改善などを背景に多くの地域で景気回復期待が高まりました。また、期待インフレ率や長期金利に上昇が見られ、各国中央銀行は金融緩和の縮小を検討し始めました。REITなど比較的ディフェンシブな性質を持つ資産から、より景気感应度の高い資産へと資金が流れる傾向が見られました。

2018年第1四半期後半以降は、REIT各社の好決算や相つぐREIT企業の合併報道などを背景に投資家心理が改善しREITの価格も持ち直しました。また、通商政策を巡る不透明感や地政学的リスクの高まり、経済指標の一部にピークアウトを示唆するような動きが見られたことなども投資家のリスク回避姿勢を強めることとなり、キャッシュフローの安定性などからディフェンシブ資産とされるREITは、期間を通じて相対的魅力を増しました。

不動産ファンダメンタルズ（基礎的条件）は緩やかな経済成長を背景に需給の良好なバランスを維持し底堅く推移しました。緩やかな経済成長や雇用環境の改善などを背景とした旺盛なテナント需要を背景に稼働率向上や賃料成長などの内部成長を達成し、更に近年のトレンドからはいくらか減速はしたものの厳選投資姿勢の維持により外部成長も達成されました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

ファンダメンタルズが良好で安定した分配金利回りが見込めるREITに投資を行ない、インカムゲインおよびキャピタルゲインをバランスよく獲得することをめざして運用を行ないました。

ポートフォリオにおいては、市場の見通しや相対的価値判断に基づき、地域、セクター、銘柄のアロケーション変更を行ないました。香港およびオーストラリアのウェイトを増やし、米国、大陸欧州およびシンガポールのウェイトを減らしました。

○今後の運用方針

緩やかな経済成長を背景とした堅調な不動産ファンダメンタルズがREITの収益性を下支えするなか、グローバルREITは今後数年にわたり一桁台半ばの利益成長率を達成するとみています。

引き続き、原則としてファンダメンタルズが良好で安定した分配金利回りが見込めるREITに投資を行ない、インカムゲインおよびキャピタルゲインをバランスよく獲得していく方針です。現在のポートフォリオは、独自の評価に基づいたREITの資産価値および市場価格の比較において相対的に魅力的であると判断されたREITから構成されており、世界の各市場および不動産セクターにおける分散化が十分に達成されていると考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 1 月 6 日～2019年 1 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 20 (20)	% 0.087 (0.087)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	8 (8)	0.034 (0.034)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (7) (0)	0.030 (0.030) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	35	0.151	
期中の平均基準価額は、23,217円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月6日～2019年1月7日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	9,406	757,408	9,640	807,045
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	4,043	1,846,384	344	164,329
	GLP投資法人 投資証券	6,665 (6,862)	760,555 (747,165)	3,950	465,034
	GLP投資法人 投資証券 (新)	6,862	747,165	— (6,862)	— (747,165)
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	— (42)	— (21,980)	600	337,005
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券 (新)	42	21,980	— (42)	— (21,980)
	Oneリート投資法人 投資証券	4,685	1,151,566	—	—
	イオンリート投資法人 投資証券	—	—	11,720	1,414,931
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	11,916	1,920,794	21,637	3,478,506
	インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	54,079 (19,136)	766,848 (257,819)	73,215	1,194,091
	インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券 (新)	19,136	257,819	— (19,136)	— (257,819)
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,848 (10,760)	347,412 (—)	27,965	2,117,973
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	3,229	791,729	3,229	769,785
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	—	—	1,132	151,580
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	—	—	6,462	1,670,028
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	6,083	646,117	6,083	693,017
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	14,095	1,239,883	—	—
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	5,043	2,938,928	7,513	4,951,079
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	—	—	16,089	3,312,738
	オリックス不動産投資法人 投資証券	4,280	746,062	16,160	2,763,403
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	—	—	17,067	2,421,394
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	998 (16,530)	120,017 (—)	4,348	643,925
	平和不動産リート投資法人 投資証券	7,758	850,585	—	—
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,122	747,964	6,517	4,503,508
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	445	267,364	2,281	1,466,055
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	16,773	2,364,035	687	99,531
合 計		181,508 (53,330)	19,290,624 (1,026,965)	236,639 (26,040)	33,424,966 (1,026,965)
外国	アメリカ		千アメリカドル		千アメリカドル
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	754,815	93,159	—	—
	PROLOGIS INC	72,428	4,820	395,021	24,815
	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC	40,749	1,717	1,216,126	48,640

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	AMERICAN TOWER CORP	—	—	923,590	133,267
	VEREIT INC	—	—	3,988,843	28,837
	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	3,561,497	74,119	944,442	19,513
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	201,989	34,134	566,478	96,950
	BOSTON PROPERTIES INC	21,951	2,834	759,076	92,897
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	1,630,636	25,939	2,644,674	43,930
	CAMDEN PROPERTY TRUST	—	—	1,186,893	107,842
	CORESITE REALTY CORP	496,961	50,724	—	—
	CORECIVIC INC	729,835	16,800	729,835	18,567
	CROWN CASTLE INTL CORP	394,137	41,658	544,198	60,460
	DIGITAL REALTY TRUST INC	392,096	42,178	638,663	72,745
	DUKE REALTY CORPORATION	—	—	1,217,921	32,773
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	568,554	54,025	24,824	2,444
	EQUITY RESIDENTIAL-REIT	—	—	3,021,293	191,387
	EQUINIX INC	54,105	21,164	130,318	56,855
	FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST-REIT	—	—	635,542	73,525
	FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST INC	—	—	432,426	13,213
	GGP INC	—	—	2,669,049	59,268
	HCP INC	1,488,898	35,009	6,913,679	184,627
	HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	2,093,783	57,363	57,601	1,456
	WELLTOWER INC	441,334	24,387	2,218,505	139,395
	EQUITY COMMONWEALTH	593,951	18,781	593,951	17,217
	INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERT	970,000	23,280	91,817	2,127
	LASALLE HOTEL PROPERTIES	—	—	3,857,895	119,642
	MACERICH CO/THE	1,036,576	51,333	—	—
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	—	—	1,077,828	47,255
	NATL HEALTH INVESTORS INC	664,574	52,592	—	—
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	—	—	1,795,852	46,937
	PARAMOUNT GROUP INC	—	—	5,043,676	74,767
	PARK HOTELS & RESORTS INC-WI	1,039,763	31,942	1,555,172	45,967
	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	1,839,724	62,160	—	—
	PUBLIC STORAGE	186,412	37,722	462,152	93,802
	QTS REALTY TRUST INC-CL-A	1,080,230	36,399	1,080,230	43,790
	QUALITY CARE PROPERTIES	—	—	114,934	1,447
	REGENCY CENTERS CORP	1,296,645	75,217	892,334	55,582
	RLJ LODGING TRUST	3,143,390	64,110	3,531,028	71,690
	SBA COMMUNICATIONS CORP	330,006	52,051	47,111	7,705
	SIMON PROPERTY GROUP INC	30,018	5,473	2,185,041	371,237
	SL GREEN REALTY CORP	32,747	3,310	640,399	62,216
	TAUBMAN CENTERS INC	690,504	40,029	630,039	37,622
	CUBESMART	204,936	6,221	2,130,230	61,196
	VICI PROPERTIES INC	3,797,781	79,067	327,789	6,958
	VORNADO REALTY TRUST	192,786	13,469	916,554	65,004
	WEYERHAEUSER CO	1,296,875	36,960	61,126	1,683
	小 計	31,370,686	1,270,162	58,894,155	2,737,268

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	カナダ	口	千カナダドル	口	千カナダドル
	ALLIED PROPERTIES RE INVST TR	27,436	1,159	304,951	12,975
	CANADIAN APARTMENT PROPERTIES RE INVST	—	—	216,676	8,801
	SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	190,208	5,754	170,224	5,132
	CAN REAL ESTATE INVEST TRUST	—	—	276,204	13,954
	CHOICE PROPERTIES REIT	1,350,288	16,282	345,382	4,084
	COMINAR REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	921,740	11,419	—	—
	H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	669,228	13,514	634,588	13,145
		(△ 797,988)	(△ 16,212)	(—)	(0.002)
	H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS(N)	—	—	—	—
		(797,988)	(16,212)	—	—
	NORTHVIEW APARTMENT REAL EST	252,885	6,736	—	—
	RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	—	376,209	8,770
	小 計	3,411,785	54,867	2,324,234 (—)	66,865 (0.002)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ				
	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	811,132	10,010	1,311,317	16,651
		(—)	(△ 1,001)	—	—
	小 計	811,132	10,010	1,311,317	16,651
		(—)	(△ 1,001)	—	—
	フランス				
	GECINA SA	119,053	15,678	358,629	51,698
		(6,110)	(824)	—	—
	UNIBAIL-RODAMCO SE-NA	178,466	34,911	230,465	44,166
		(△ 851,303)	(△ 175,920)	—	—
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	22,076	3,803	139,313	24,004
		(133,091)	(27,501)	(133,091)	(27,501)
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD(N)	—	—	—	—
		(984,394)	(203,422)	(133,091)	(27,501)
	小 計	319,595	54,393	728,407	119,868
		(272,292)	(55,828)	(266,182)	(55,003)
	オランダ				
	NSI NV	374,629	13,566	467,609	15,890
	VASTNED RETAIL	—	—	363,779	13,952
	小 計	374,629	13,566	831,388	29,843
	スペイン				
	LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	449,022	4,013	539,321	4,952
		(—)	(△ 431)	—	—
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	1,437,418	16,969	3,185,150	37,400
		(—)	(△ 1,001)	—	—
	小 計	1,886,440	20,983	3,724,471	42,352
		(—)	(△ 1,432)	—	—
	ベルギー				
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	24,116	2,384	170,576	18,719
		(6,421)	(606)	—	—
	小 計	24,116	2,384	170,576	18,719
		(6,421)	(606)	—	—

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ユーロ	口	千ユーロ	口	千ユーロ
	アイルランド				
	HIBERNIA REIT PLC	7,453,084	10,434	6,733,502	9,939
	IRISH RESIDENTIAL PROPERTIES	4,274,649	6,145	2,297,506	3,298
	小 計	11,727,733	16,579	9,031,008	13,238
	ユ ー ロ 計	15,143,645 (278,713)	117,917 (54,001)	15,797,167 (266,182)	240,674 (55,003)
	イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
	BIG YELLOW GROUP PLC	2,168,735	20,554	2,520,853	21,854
	DERWENT LONDON PLC	381,238	11,422	1,746,818	53,133
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	7,544,998	51,958	3,125,515 (536,395)	21,489 (3,641)
	HAMMERSON PLC	2,016,912	10,563	2,016,912	10,067
	LAND SECURITIES GROUP PLC	4,325,438	39,315	7,366,872	68,728
	INTU PROPERTIES PLC	6,968,030	13,017	6,968,030	9,907
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	3,382,154	17,631	2,238,792	12,187
	SEGRO PLC	3,446,949	21,847	8,993,217	54,987
	UNITE GROUP PLC	804,740	6,467	4,058,415	33,722
	小 計	31,039,194	192,779	39,035,424 (536,395)	286,078 (3,641)
	オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
	VICINITY CENTRES	20,426,882	53,485	702,963	1,896
	DEXUS	14,085,901	139,203	4,124,266	42,739
	GPT GROUP	10,900,561	53,358	11,741,492	60,384
	MIRVAC GROUP	9,091,399	19,842	76,345,187	170,953
	NATIONAL STORAGE REIT	—	—	9,787,981	14,962
	SCENTRE GROUP	19,663,716	77,659	21,991,643	90,289
	WESTFIELD CORP	—	—	8,823,555	81,182
	小 計	74,168,459	343,550	133,517,087	462,407
	香港		千香港ドル		千香港ドル
	LINK REIT	8,168,000	568,597	7,576,000	550,193
	小 計	8,168,000	568,597	7,576,000	550,193
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	7,355,200	13,111	17,885,400	31,763
	CAPITALAND MALL TRUST	1,694,000	3,472	27,470,637	57,233
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	9,404,000	15,390	20,450,300	32,031
	小 計	18,453,200	31,973	65,806,337	121,029

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月6日～2019年1月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年1月6日～2019年1月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2019年1月7日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	12,290	12,056	1,052,488	0.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	344	4,043	1,766,791	0.3
GLP投資法人 投資証券	16,633	26,210	2,919,794	0.6
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	5,122	4,564	2,373,280	0.5
Oneリート投資法人 投資証券	—	4,685	1,236,840	0.2
イオンリート投資法人 投資証券	11,720	—	—	—
ヒューリックリート投資法人 投資証券	21,637	11,916	2,009,037	0.4
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	12,357	—	—	—
いちごホテルリート投資法人 投資証券	8,242	7,110	971,226	0.2
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	6,462	—	—	—
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	—	14,095	1,195,256	0.2
日本ビルファンド投資法人 投資証券	9,927	7,457	5,197,529	1.0
日本リテールファンド投資法人 投資証券	16,089	—	—	—
オリックス不動産投資法人 投資証券	68,146	56,266	10,358,570	2.0
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	17,067	—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	6,080	19,260	2,338,164	0.5
平和不動産リート投資法人 投資証券	—	7,758	934,063	0.2
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	8,324	2,929	2,059,087	0.4
大和証券オフィス投資法人 投資証券	8,531	6,695	4,586,075	0.9
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	5,409	21,495	3,209,203	0.6
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	234,380 17	206,539 15	42,207,405 <8.4%>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資証券の「MCUBS MidCity投資法人 投資証券」、「アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券」、「Oneリート投資法人 投資証券」、「イオンリート投資法人 投資証券」、「伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券」、「日本ビルファンド投資法人 投資証券」、「日本リテールファンド投資法人 投資証券」、「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「東急リアル・エステート投資法人 投資証券」、「平和不動産リート投資法人 投資証券」、「ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券」、「大和証券オフィス投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千アメリカドル	千円	%
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	—	754,815	85,626	9,292,156	1.8
PROLOGIS INC	1,525,865	1,203,272	69,789	7,573,586	1.5
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC	3,250,415	2,075,038	85,470	9,275,292	1.8
AMERICAN TOWER CORP	923,590	—	—	—	—
VEREIT INC	12,438,336	8,449,493	61,343	6,656,976	1.3
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	2,309,450	4,926,505	96,855	10,510,714	2.1
AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,658,353	1,293,864	221,509	24,038,212	4.8
BOSTON PROPERTIES INC	1,906,573	1,169,448	130,405	14,151,566	2.8
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	6,393,811	5,379,773	77,845	8,447,773	1.7
CAMDEN PROPERTY TRUST	1,186,893	—	—	—	—
CORESITE REALTY CORP	—	496,961	43,543	4,725,364	0.9
CROWN CASTLE INTL CORP	943,134	793,073	85,707	9,300,966	1.8
DIGITAL REALTY TRUST INC	544,288	297,721	31,204	3,386,273	0.7
DUKE REALTY CORPORATION	3,794,579	2,576,658	65,498	7,107,913	1.4
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	—	543,730	51,866	5,628,542	1.1
EQUITY RESIDENTIAL-REIT	6,270,965	3,249,672	209,798	22,767,368	4.5
EQUINIX INC	183,152	106,939	37,833	4,105,740	0.8
FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST-REIT	635,542	—	—	—	—
FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST INC	1,461,133	1,028,707	29,410	3,191,652	0.6
GGP INC	2,669,049	—	—	—	—
HCP INC	5,424,781	—	—	—	—
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	—	2,036,182	51,393	5,577,193	1.1
WELLTOWER INC	4,636,108	2,858,937	195,208	21,183,995	4.2
INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERT	—	878,183	16,992	1,844,063	0.4
LASALLE HOTEL PROPERTIES	3,857,895	—	—	—	—
MACERICH CO/THE	—	1,036,576	45,847	4,975,398	1.0
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	2,224,642	1,146,814	54,829	5,950,062	1.2
NATL HEALTH INVESTORS INC	—	664,574	50,673	5,499,117	1.1
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	1,795,852	—	—	—	—
PARAMOUNT GROUP INC	5,043,676	—	—	—	—
PARK HOTELS & RESORTS INC-WI	2,908,507	2,393,098	62,866	6,822,292	1.4
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	—	1,839,724	52,947	5,745,836	1.1
PUBLIC STORAGE	1,317,954	1,042,214	204,899	22,235,669	4.4
QUALITY CARE PROPERTIES	114,934	—	—	—	—
REGENCY CENTERS CORP	1,444,978	1,849,289	105,594	11,459,104	2.3
RLJ LODGING TRUST	4,454,607	4,066,969	67,471	7,321,954	1.4
SBA COMMUNICATIONS CORP	—	282,895	46,094	5,002,219	1.0
SIMON PROPERTY GROUP INC	3,452,924	1,297,901	217,242	23,575,174	4.7
SL GREEN REALTY CORP	1,513,376	905,724	71,896	7,802,194	1.5
TAUBMAN CENTERS INC	1,287,947	1,348,412	62,121	6,741,407	1.3
CUBESMART	5,649,447	3,724,153	104,760	11,368,601	2.2
VICI PROPERTIES INC	—	3,469,992	65,860	7,147,175	1.4

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千アメリカドル	千円	%
VORNADO REALTY TRUST		3,130,523	2,406,755	147,317	15,986,892	3.2
WEYERHAEUSER CO		—	1,235,749	28,446	3,087,062	0.6
小 計	口 数 ・ 金 額	96,353,279	68,829,810	3,036,173	329,485,517	
	銘 柄 数 < 比 率 >	33	35	—	<65.2%>	
(カナダ)				千カナダドル		
ALLIED PROPERTIES RE INVST TR		277,515	—	—	—	—
CANADIAN APARTMENT PROPERTIES RE INVST		216,676	—	—	—	—
SMARTCENTRES REAL ESTATE INV		322,832	342,816	10,517	853,082	0.2
CAN REAL ESTATE INVEST TRUST		276,204	—	—	—	—
CHOICE PROPERTIES REIT		—	1,004,906	11,445	928,375	0.2
COMINAR REAL ESTATE INVESTMENT TRUST		—	921,740	10,894	883,690	0.2
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS		696,896	731,536	15,128	1,227,045	0.2
NORTHVIEW APARTMENT REAL EST		—	252,885	6,112	495,763	0.1
RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST		376,209	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	2,166,332	3,253,883	54,098	4,387,956	
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	5	—	<0.9%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
ALSTRIA OFFICE REIT-AG		1,776,519	1,276,334	15,481	1,917,437	0.4
小 計	口 数 ・ 金 額	1,776,519	1,276,334	15,481	1,917,437	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.4%>	
(ユーロ…フランス)						
GECINA SA		557,573	324,107	37,499	4,644,273	0.9
UNIBAIL-RODAMCO SE-NA		903,302	—	—	—	—
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD		—	734,066	101,389	12,557,051	2.5
小 計	口 数 ・ 金 額	1,460,875	1,058,173	138,888	17,201,325	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<3.4%>	
(ユーロ…オランダ)						
NSI NV		391,639	298,659	10,154	1,257,623	0.2
VASTNED RETAIL		363,779	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	755,418	298,659	10,154	1,257,623	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.2%>	
(ユーロ…スペイン)						
LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM		1,442,863	1,352,564	10,049	1,244,636	0.2
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		4,153,958	2,406,226	25,975	3,217,029	0.6
小 計	口 数 ・ 金 額	5,596,821	3,758,790	36,024	4,461,666	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.9%>	
(ユーロ…ベルギー)						
WAREHOUSES DE PAUW SCA		201,484	61,445	7,041	872,101	0.2
小 計	口 数 ・ 金 額	201,484	61,445	7,041	872,101	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.2%>	
(ユーロ…アイルランド)						
HIBERNIA REIT PLC		12,225,690	12,945,272	16,129	1,997,676	0.4

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…アイルランド)		口	口	千ユーロ	千円	%
IRISH RESIDENTIAL PROPERTIES		7,189,937	9,167,080	12,467	1,544,066	0.3
小 計	口 数 ・ 金 額	19,415,627	22,112,352	28,597	3,541,743	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.7%>	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	29,206,744	28,565,753	236,188	29,251,897	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	9	—	<5.8%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
BIG YELLOW GROUP PLC		3,251,389	2,899,271	25,267	3,493,688	0.7
DERWENT LONDON PLC		2,675,503	1,309,923	37,345	5,163,818	1.0
GREAT PORTLAND ESTATES PLC		3,337,073	7,220,161	48,122	6,653,880	1.3
LAND SECURITIES GROUP PLC		13,447,267	10,405,833	84,328	11,660,152	2.3
SAFESTORE HOLDINGS PLC		—	1,143,362	6,014	831,567	0.2
SEGRO PLC		11,493,875	5,947,607	35,709	4,937,543	1.0
UNITE GROUP PLC		3,253,675	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	37,458,782	28,926,157	236,787	32,740,650	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	6	—	<6.5%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
VICINITY CENTRES		—	19,723,919	50,098	3,869,627	0.8
DEXUS		—	9,961,635	105,394	8,140,640	1.6
GPT GROUP		17,145,561	16,304,630	88,208	6,813,189	1.3
MIRVAC GROUP		67,253,788	—	—	—	—
NATIONAL STORAGE REIT		9,787,981	—	—	—	—
SCENTRE GROUP		66,126,491	63,798,564	250,090	19,316,980	3.8
WESTFIELD CORP		8,823,555	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	169,137,376	109,788,748	493,791	38,140,437	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	4	—	<7.5%>	
(香港)				千香港ドル		
LINK REIT		15,585,093	16,177,093	1,309,535	18,137,069	3.6
小 計	口 数 ・ 金 額	15,585,093	16,177,093	1,309,535	18,137,069	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<3.6%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		30,438,788	19,908,588	35,835	2,861,461	0.6
CAPITALAND MALL TRUST		25,776,637	—	—	—	—
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST		32,825,551	21,779,251	37,024	2,956,424	0.6
小 計	口 数 ・ 金 額	89,040,976	41,687,839	72,860	5,817,885	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<1.2%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	438,948,582	297,229,283	—	457,961,414	
	銘柄 数 < 比 率 >	64	62	—	<90.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2019年1月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	500,168,820	97.5
コール・ローン等、その他	12,743,935	2.5
投資信託財産総額	512,912,755	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（468,671,604千円）の投資信託財産総額（512,912,755千円）に対する比率は91.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=108.52円、1カナダドル=81.11円、1メキシコペソ=5.59円、1ユーロ=123.85円、1イギリスポンド=138.27円、1オーストラリアドル=77.24円、1香港ドル=13.85円、1シンガポールドル=79.85円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月7日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	519,336,204,215
コール・ローン等	4,129,193,038
投資証券(評価額)	500,168,820,136
未収入金	12,498,950,788
未収配当金	2,539,240,253
(B) 負債	13,987,030,381
未払金	6,934,047,252
未払解約金	7,052,982,668
未払利息	461
(C) 純資産総額(A－B)	505,349,173,834
元本	226,077,453,520
次期繰越損益金	279,271,720,314
(D) 受益権総口数	226,077,453,520口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,353円

(注) 当ファンドの期首元本額は335,407,419,774円、期中追加設定元本額は11,653,718,169円、期中一部解約元本額は120,983,684,423円です。

(注) 2019年1月7日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	206,831,130,174円
・グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)	17,594,175,171円
・ラサール・グローバルREITファンド(1年決算型)	1,491,912,380円
・日興ワールドREITファンド	160,235,795円

(注) 1口当たり純資産額は2,2353円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2018年1月6日～2019年1月7日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	23,754,291,932
受取配当金	23,739,600,816
受取利息	16,631,321
支払利息	△ 1,940,205
(B) 有価証券売買損益	△ 59,645,742,011
売買益	26,839,740,611
売買損	△ 86,485,482,622
(C) 保管費用等	△ 188,533,188
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 36,079,983,267
(E) 前期繰越損益金	454,669,632,795
(F) 追加信託差損益金	15,968,891,436
(G) 解約差損益金	△155,286,820,650
(H) 計(D+E+F+G)	279,271,720,314
次期繰越損益金(H)	279,271,720,314

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2018年1月6日から2019年1月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2018年7月9日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）」は、2018年7月9日に第1期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（商品）（私募）	
信託期間	2017年9月29日から2027年7月8日までです。	
運用方針	主として、「ゴールド・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	「ゴールド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ゴールド・マザーファンド	金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ゴールド・マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<643831>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		金 地 (円ヘッジ)	金 価 格 (金ベース)	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 騰 落 中 率				
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2017年9月29日	10,000	—	—	100.00	—	—	10
1期(2018年7月9日)	9,581	0	△4.2	96.26	△3.7	107.9	2,228

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 「金地金価格（円ヘッジベース）」とは、前日のニューヨークの金地金価格を対円でヘッジし、円／アメリカドルレート（対顧客電信売買相場の仲値）で円換算したものです。なお、設定時を100として2018年7月9日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		金 地 (円ヘッジ)	金 価 格 (金ベース)	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(設定日)	円	%	%		%	%
2017年9月29日	10,000	—	—	100.00	—	—
10月末	9,946	△0.5	△0.9	99.10	△0.9	100.8
11月末	10,007	0.1	△0.4	99.64	△0.4	99.2
12月末	10,052	0.5	0.3	100.30	0.3	100.2
2018年1月末	10,342	3.4	3.7	103.68	3.7	97.5
2月末	10,182	1.8	1.8	101.84	1.8	99.9
3月末	10,213	2.1	2.2	102.23	2.2	100.0
4月末	10,129	1.3	1.5	101.45	1.5	101.5
5月末	9,971	△0.3	0.1	100.11	0.1	97.7
6月末	9,542	△4.6	△4.2	95.81	△4.2	100.1
(期 末)						
2018年7月9日	9,581	△4.2	△3.7	96.26	△3.7	107.9

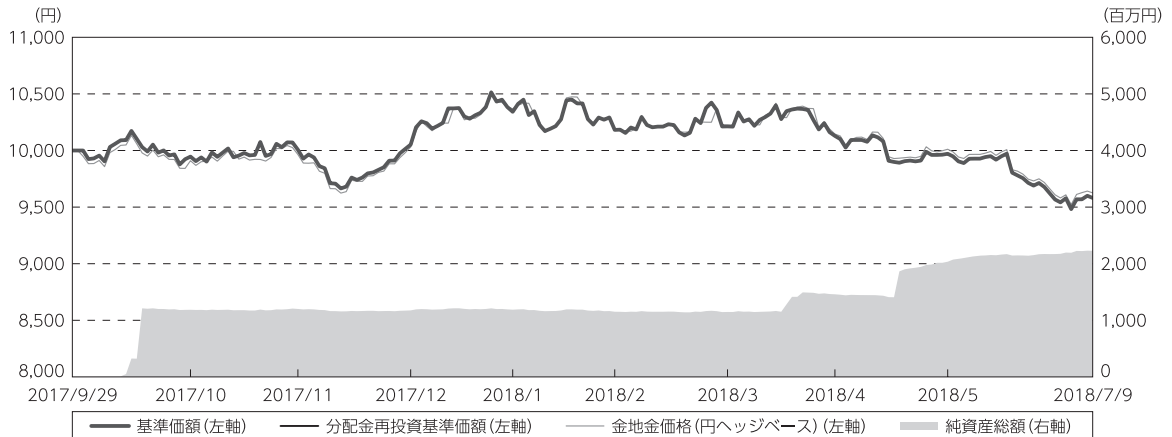
(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2017年9月29日～2018年7月9日)

期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：9,581円(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 4.2%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 金地金価格(円ヘッジベース)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 金地金価格(円ヘッジベース)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 米国連邦公開市場委員会(FOMC)にて金利見通しの修正がなく、緩やかな利上げが継続するとの見方が強まったこと。
- ・ 北朝鮮情勢やスペイン・カタルーニャ州情勢の不透明感、イスラエル情勢の緊迫化など、地政学的リスクへの警戒感が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）による利上げ観測や利上げ加速観測などを背景に、米国長期金利が上昇したこと。
- ・米国を中心に世界の主要株式市場が上昇したことや、アメリカドル高の進行などを背景に、金への投資の相対的魅力が低下したこと。

投資環境

（金市況）

期間中の金地金市場では、アメリカドルベースの金価格は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2017年12月中旬にかけては、米国税制改革法案の実現に対する不透明感や、北朝鮮および中東での地政学的リスクの高まりなどが金価格を支えたものの、米国主導による世界の主要株式市場の反発や米国の年内利上げ観測などを背景とした米国長期金利の上昇、アメリカドル高の進行などを受けて金価格は下落しました。12月下旬から2018年1月下旬にかけては、F O M Cにおいて金利見通しの修正が無く緩やかな利上げ継続との見方が強まったことや、スペイン・カタルーニャ州情勢の不透明感の強まりやイスラエル情勢の緊迫化などの地政学的リスクが高まったことなどから、金価格は上昇基調で推移しました。2月上旬から4月中旬にかけては、米国株式市場の値動きやアメリカドルの推移をにらみながら、また、米国の金融政策の見方が交錯するなか、金価格は概ねもみあいの展開となりました。4月中旬から期間末にかけては、堅調な米国経済の拡大や米国の利上げ加速観測の高まりなどを背景とした米国の長期金利の上昇や、主要通貨に対するアメリカドル高の進行を受けて、金価格は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ゴールド・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

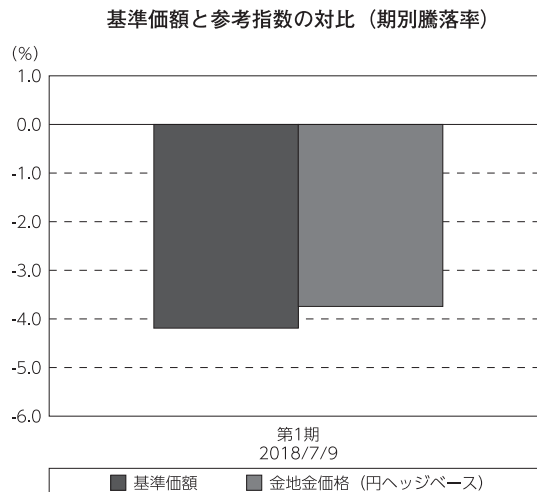
（ゴールド・マザーファンド）

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。原則として、随時ポートフォリオの見直しを行ない、投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 金地金価格（円ヘッジベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2017年 9 月 29 日～ 2018年 7 月 9 日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ゴールド・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないます。

（ゴールド・マザーファンド）

引き続き、原則として、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」に連動する投資成果をめざして、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行ない、組入比率を高位に維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 9 月 29 日～2018年 7 月 9 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 11	% 0.109	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0.076)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.008)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.025)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.017)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.028	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(2)	(0.017)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	16	0.155	
期中の平均基準価額は、10,038円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年9月29日～2018年7月9日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ゴールド・マザーファンド	2,754,142	2,541,316	250,844	231,951

○利害関係人との取引状況等

（2017年9月29日～2018年7月9日）

利害関係人との取引状況

<ＦＯＦｓ用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 132	百万円 132	% 100.0	百万円 132	百万円 132	% 100.0

<ゴールド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 2,960	百万円 2,960	% 100.0	百万円 2,960	百万円 2,960	% 100.0

平均保有割合 2.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年9月29日～2018年7月9日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2017年9月29日～2018年7月9日）

設定時 （元本）	当期設定 元本	当期解約 元本	当期末残高 （元本）	取 引 理 由
百万円 10	百万円 —	百万円 10	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2018年7月9日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
ゴールド・マザーファンド		千口	千円
		2, 503, 297	2, 221, 676

(注) 親投資信託の2018年7月9日現在の受益権総口数は、78,428,070千口です。

○投資信託財産の構成

(2018年7月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ゴールド・マザーファンド	千円 2, 221, 676	% 99. 5
コール・ローン等、その他	12, 224	0. 5
投資信託財産総額	2, 233, 900	100. 0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ゴールド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（69,575,261千円）の投資信託財産総額（75,363,395千円）に対する比率は92.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=110.49円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年7月9日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,433,620,629
コール・ローン等	12,119,916
ゴールド・マザーファンド(評価額)	2,221,676,613
未収入金	2,199,824,100
(B) 負債	2,205,594,396
未払金	2,204,682,650
未払信託報酬	682,282
未払利息	23
その他未払費用	229,441
(C) 純資産総額(A－B)	2,228,026,233
元本	2,325,389,788
次期繰越損益金	△ 97,363,555
(D) 受益権総口数	2,325,389,788口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,581円

- (注) 当ファンドの設定時元本額は10,000,000円、期中追加設定元本額は2,515,272,442円、期中一部解約元本額は199,882,654円です。
- (注) 1口当たり純資産額は0.9581円です。
- (注) 2018年7月9日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は97,363,555円です。

○損益の状況（2017年9月29日～2018年7月9日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,650
受取利息	9
支払利息	△ 2,659
(B) 有価証券売買損益	△104,967,569
売買益	74,695,362
売買損	△179,662,931
(C) 信託報酬等	△ 1,674,684
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△106,644,903
(E) 追加信託差損益金	9,281,348
(配当等相当額)	(△ 12,135)
(売買損益相当額)	(9,293,483)
(F) 計(D＋E)	△ 97,363,555
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	△ 97,363,555
追加信託差損益金	9,281,348
(配当等相当額)	(△ 12,226)
(売買損益相当額)	(9,293,574)
繰越損益金	△106,644,903

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年9月29日～2018年7月9日）は以下の通りです。

項 目	2017年9月29日～ 2018年7月9日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	0円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	0円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	0円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2017年9月29日から2018年7月9日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ゴールド・マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2018年3月8日）
 （2017年3月9日～2018年3月8日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月25日から原則無期限です。
運用方針	主に金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。なお、ファンドの状況や投資環境に応じて、金地金価格への連動をめざすために、金先物価格への連動をめざす上場投資信託証券や上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637068>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 期 騰 落 率	金 地 金 価 格 (円 ベー ス) (ベンチマーク) 期 騰 落 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
(設定日) 2013年3月25日	円 10,000	% —	% —	百万円 34
1期(2014年3月10日)	9,070	△9.3	105.1	1,479
2期(2015年3月9日)	9,174	1.1	104.3	4,052
3期(2016年3月8日)	9,274	1.1	97.3	4,171
4期(2017年3月8日)	8,916	△3.9	100.0	15,490
5期(2018年3月8日)	9,010	1.1	100.8	78,688

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 「金地金価格 (円ベース)」とは、前日のニューヨークの金地金価格を円／アメリカドルレート (対顧客電信売買相場の仲値) で円換算したものです。なお、設定時を100として2018年3月8日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	金 地 金 価 格 (円 ベー ス) (ベンチマーク) 騰 落 率	投 資 信 託 組 入 比 率
(期 首) 2017年3月8日	円 8,916	% —	% 100.0
3月末	8,985	0.8	100.9
4月末	9,052	1.5	100.1
5月末	9,006	1.0	100.1
6月末	8,950	0.4	100.1
7月末	8,998	0.9	100.6
8月末	9,275	4.0	101.1
9月末	9,305	4.4	103.3
10月末	9,267	3.9	100.7
11月末	9,244	3.7	100.2
12月末	9,387	5.3	100.0
2018年1月末	9,322	4.6	99.8
2月末	9,073	1.8	99.9
(期 末) 2018年3月8日	9,010	1.1	100.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年3月9日～2018年3月8日)

基準価額の推移

期間の初め8,916円の基準価額は、期間末に9,010円となり、騰落率は+1.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

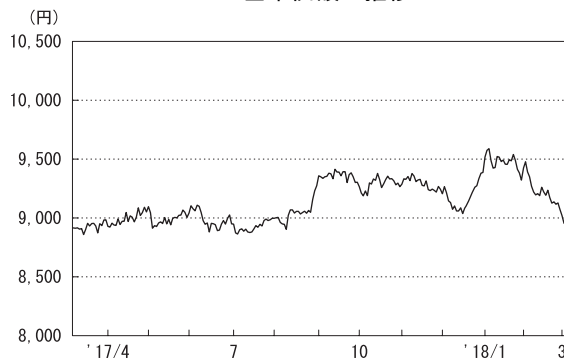
<値上がり要因>

- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）にて金利見通しの修正がなく、緩やかな利上げ継続との見方が強まったこと。
- ・アメリカドルが主要通貨に対して下落し、アメリカドルの代替資産としての金の需要が高まったこと。
- ・北朝鮮情勢やスペイン・カタルーニャ州情勢の不透明感、イスラエル情勢の緊迫化など、地政学的リスクへの警戒感が高まったこと。

<値下がり要因>

- ・堅調な内容の経済指標の発表などを背景に、米国連邦準備制度理事会（FRB）など欧米の主要中央銀行が金融政策を正常化させるとの観測が強まったこと。
- ・米国を中心として世界の主要株式市場が上昇したことで、金への投資の相対的魅力が低下したこと。
- ・円高／アメリカドル安が進行したこと。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2017/03/08	2018/01/09	2017/03/15	2018/03/08
8,916円	9,589円	8,859円	9,010円

(金市況)

期間中の金地金市場では、アメリカドルベースの金価格は期間の初めと比べて上昇しました。

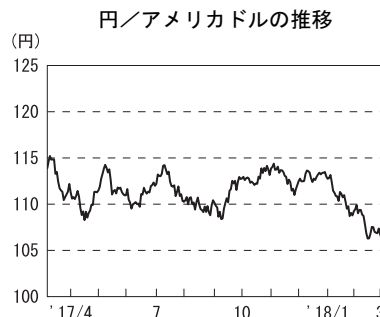
期間の初めから2017年9月上旬にかけては、米国の利上げ観測やアメリカドル高などから下落して始まり、その後も世界的な株式市場の上昇や欧米中央銀行の金融政策の正常化に対する警戒感などが金価格の重しとなる局面もありましたが、F R Bの慎重な利上げ方針やアメリカドルの下落、また北朝鮮情勢などの地政学的リスクへの警戒感などから安全資産として金を買う動きが強まり、金価格は上昇しました。

9月中旬から12月中旬にかけては、米国税制改革法案実現に対する不透明感や中東での地政学的リスクの高まりなどが金価格を支えたものの、株式市場の反発や米国の年内利上げ観測等を背景とした長期金利の上昇、アメリカドル高などを受けて金価格は下落しました。

その後2018年1月下旬にかけては、F O M Cにて金利見通しの修正がなく緩やかな利上げ継続との見方が強まったこと、スペイン・カタルーニャ州情勢の不透明感の強まりやイスラエル情勢の緊迫化、イランの反政府デモ等の地政学的リスクが高まったことなどから、金価格は上昇基調で推移しました。1月下旬以降、期間末にかけては、米国株式市場の値動きやアメリカドルの推移をにらみながら、またアメリカの金融政策の見方が交錯するなか、概ねもみあいの展開となりました。

(為替市況)

期間中におけるアメリカドル（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。原則として、随時ポートフォリオの見直しを行ない、投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。なお、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

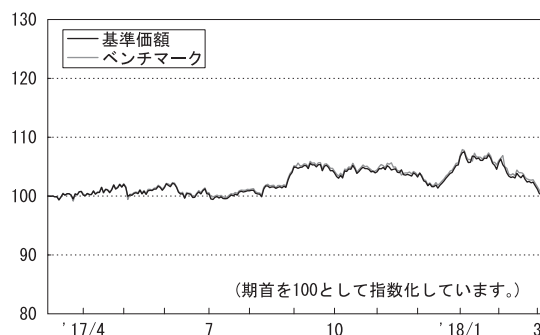
期間中における基準価額は、1.1%の値上がりとなり、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」の上昇率1.4%を概ね0.3%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<マイナス要因>

- ・投資対象先における投資信託の信託報酬などの諸費用が影響したこと。
- ・海外カストディ・フィー、売買手数料、取引税などの諸費用が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、原則として、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」に連動する投資成果をめざして、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、組入比率を高位に維持する方針です。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 3 月 9 日～2018年 3 月 8 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 3 (3)	% 0.032 (0.032)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.008 (0.008) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	4	0.042	
期中の平均基準価額は、9,155円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年 3 月 9 日～2018年 3 月 8 日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	ISHARES GOLD TRUST-ETF	40,150	488,091	—	—
	SPDR GOLD TRUST-ETF	3,751	454,883	3,039	367,763
	小 計	43,901	942,974	3,039	367,763

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月9日～2018年3月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 102	百万円 102	% 100.0	百万円 102	百万円 102	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年3月9日～2018年3月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年3月8日現在)

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカドル	千円	%
ISHARES GOLD TRUST-ETF		－	40,150	510,306	54,153,725	68.8
SPDR GOLD TRUST-ETF		1,174	1,886	237,221	25,173,899	32.0
合 計	口 数 ・ 金 額	1,174	42,036	747,527	79,327,625	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	－	<100.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2018年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 79,327,625	% 99.8
コール・ローン等、その他	123,793	0.2
投資信託財産総額	79,451,418	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (78,707,161千円) の投資信託財産総額 (79,451,418千円) に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=106.12円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月8日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	80,219,258,242
コール・ローン等	66,075,208
投資信託受益証券(評価額)	79,327,625,516
未収入金	825,557,518
(B) 負債	1,530,568,496
未払金	1,471,473,062
未払解約金	59,095,370
未払利息	64
(C) 純資産総額(A－B)	78,688,689,746
元本	87,334,964,670
次期繰越損益金	△ 8,646,274,924
(D) 受益権総口数	87,334,964,670口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,010円

(注) 当ファンドの期首元本額は17,374,096,579円、期中追加設定元本額は89,218,667,013円、期中一部解約元本額は19,257,798,922円です。

(注) 2018年3月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・スマート・ファイブ (毎月決算型)	38,056,927,304円
・ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (SMA専用)	21,671,021,471円
・ゴールド・ファンド (為替ヘッジあり)	7,471,424,114円
・ファイン・ブレンド (毎月分配型)	4,357,750,334円
・ゴールド・ファンド (為替ヘッジなし)	4,301,174,366円
・スマート・ファイブ (1年決算型)	3,943,309,391円
・ゴールド・ファンド (適格機関投資家向け)	3,932,067,232円
・ファイン・ブレンド (資産成長型)	2,244,626,600円
・FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	1,266,624,485円
・ファイン・ブレンド (適格機関投資家向け)	90,039,373円

(注) 1口当たり純資産額は0.9010円です。

(注) 2018年3月8日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は8,646,274,924円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年3月9日から2018年3月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2017年3月9日～2018年3月8日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	△ 89,647
受取利息	214
支払利息	△ 89,861
(B) 有価証券売買損益	△1,098,117,510
売買益	3,948,094,125
売買損	△5,046,211,635
(C) 保管費用等	△ 3,759,636
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,101,966,793
(E) 前期繰越損益金	△1,883,308,436
(F) 追加信託差損益金	△7,071,900,320
(G) 解約差損益金	1,410,900,625
(H) 計(D+E+F+G)	△8,646,274,924
次期繰越損益金(H)	△8,646,274,924

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。